

<オープニング・セッション>

篠原徹也・日本ウズベキスタン経済委員会会長／ 三菱商事(株)執行役員 グローバル総括部長 開会挨拶・基調報告

尊敬するクドラトフ・ウズベキスタン共和国投資・産業・貿易大臣閣下、ご来賓のアブドゥラフモノフ駐日ウズベキスタン共和国特命全権大使閣下、経済産業審議官松尾様、ご列席のみなさま、今回、初めて共同議長を務めます日本ウズベキスタン経済委員会会長の篠原でございます。どうぞ宜しくお願い致します。

本日は、両国から多数お集まり頂き合同会議を開催できますことを大変嬉しく思います。さて、2022年9月のタシケントにおける第16回合同会議では、両国が国交樹立後、30年間に亘り、実りある活動を行ってきたことが高く評価されました。そして、友好関係のさらなる発展に向け、幅広い分野でのプロジェクトについて相互に提案し、両国の歴史の新たな1ページを開きました。

今回は、前回の議論をさらに発展させるとともに、現下の国際情勢の変化に即し、特に、カーボンニュートラル、イノベーション、IT、そして新しい輸送網の4分野にフォーカスしております。これらの分野における両国の協力の可能性について、両国の企業、政府関係機関から報告や提案を頂きます。そして、本日の成果として、本会議の議定書をはじめ、多くの協力文書が署名、交換される予定となっています。

本日の会議がご出席の皆様にとって実り多いものとなりますことを祈念し、私の開会のご挨拶とさせていただきます。

続いて、本会議の基調報告として、両国の経済協力の課題と展望についてお話し致します。

日本とウズベキスタンの間の経済分野での結びつきは大変強固です。特に近年は、経済分野にとどまらず、政治、文化、学術等のあらゆる分野においてかつてないほど盛んに交流が行われております。私自身も、昨年11月に、ROTOBOのミッションの一員としてウズベキスタンを訪問し、両国関係がダイナミックに発展していることを実感しました。

次に、日本とウズベキスタンの貿易の状況と課題についてです。2023年の二国間貿易高は、2億7,100万ドルと前年比で17.9%減少しています。また、輸出入の内訳を見ると、日本の輸出超過となっている点も指摘しなければなりません。例えば、本年1月から6月までで、日本からウズベキスタンへの輸出は前年同期比の3倍となったものの、ウズベキスタンから日本への輸入は前年同期比の55%にとどまっています。つまり、両国間の貿易をさらに活性化させ、貿易の不均衡を是正することが我々の課題になります。

続いて、ウズベキスタンにおけるビジネス環境に触れます。今日ウズベキスタンでは、70社以上の日本企業が活動しています。近年、ウズベキスタンのビジネスに新たに関心を持つ企業は益々増えています。それと同時に、さらなるビジネス環境の改善に向けた課題も指摘されるようになってきました。

この点、ウズベキスタンで活動する日本企業によって構成される、ウズベキスタン日本商工会が、「ウズベキスタンにおけるビジネス環境の課題と改善提案書」を作成しまして、我々にもそれをお寄せ頂きました。非常に重要な内容ですので、この機会にその一部をご紹介します。

1つ目は、外国企業の外国人駐在員の就労ビザについての改善要望です。現在、日本人派遣駐在員の就労ビザの有効期間は1年となっていますが、更新時期がすぐにやってきてしまうため、現場に負担がかかっております。そのため、これを事務所登録と同様に3年に延長していただくよう希望しています。

2つ目は、現地法人の社名選択についてです。現在、「Uzbekistan」又は「Uz」などウズベキスタンの国名又はその略称の社名への使用が制限されていますが、外資系企業にとっては海外進出に当たり現地法人の社名に地理的な区別を付けることも重要です。そのため、国名や略称を社名に使用できるよう改善してほしいというものです。

ウズベキスタン日本商工会の改善提案書には、他にもいくつかの課題と改善要望が含まれていますが、これらは、日本企業がウズベキスタンでビジネス活動をさらに活性化させるための建設的かつ重要な提案だと考えます。こちらは、ウズベキスタン日本商工会がウズベキスタン政府に書面で提出する予定とのことですので、ウズベキスタン政府の皆さまにおかれましては、ビジネス環境改善のため、日本企業との対話を継続していただければ大変ありがたく存じます。

次に、現在の日本の課題についてお話しをします。10月27日に行われた総選挙の結果、日本では与党が大きく議席を減らしました。今後、政府は緊張感をもって政権運営にあたることとなります。その上で、30年にわたるデフレ経済からの脱却、賃金問題、少子高齢化、といった難しい課題は引き続き残っていて、これに対する取り組みが非常に重要だと考えています。

加えて、気候変動に起因する異常気象、それに伴う自然災害の頻発化・激甚化にも対処しなければなりません。企業の観点からDXを加速させ、生産性向上・賃上げを通じた成長型経済への移行を達成する必要があります。加えて、持続可能な社会の実現に向け、再生可能エネルギーの利活用等を通じたGXへの取り組みを加速しなければなりません。

このように日本は多くの課題を抱えていますが、それらの解決のためには信頼できる友好国との連携強化も重要になってくると思います。その中で、ウズベキスタンは日本が最も信頼できるパートナー国の1つであります。従って、これまでの長い友好関係のもと、今後はDXやGXといった新たな分野や人材交流も含めたウズベキスタンとの関係強化と深化が日本の成長にとっても不可欠ではないかと考える次第です。

最後に、私の所属する三菱商事もウズベキスタンとの協力の深い歴史がありますので簡単にご紹介させていただきます。弊社はウズベキスタン独立後の1993年にタシケント事務所を設立しました。1990年代は地方空港の近代化、無償ODA第一号案件としての小児病院向け医療機器の供与、また、2000年代後半には国内3カ所の化学プラントから放出される亜酸化窒素削減プロジェクトを実施しました。近年はインフラ事業に注力しており、2010年代より複数の天然ガス火力発電所の新設に取組み、そこに継続して三菱パワー製ガスタービンを納入しているほか、ナヴォイ肥料プラント案件にも取り組んでいます。

今後は、ウズベキスタンのカーボンニュートラル・産業高度化といった分野でも協力関係を強化して参りたいと考えております。一例として、再生可能エネルギーの需給予測の誤差改善がございます。発電量が自然状況に左右される再生可能エネルギーは、需要と供給を一致させる調整が困難ですが、弊社はデジタル技術を活用してこれの最適化に取り組んでいます。このようにウズベキスタンの産業の近代化というところにも注力してまいりたいと思います。

以上述べましたように、日本企業、そして日本ウズベキスタン経済委員会は、これからも両国

の経済関係の強化、そしてウズベキスタンの長期的な経済発展に貢献して参ります。引き続き、貴国のご支援、ご協力をお願い申し上げ、私の基調報告とさせていただきます。

**L.クドラトフ・ウズベキスタン日本経済委員会会長代行／
ウズベキスタン共和国投資・産業・貿易大臣
開会挨拶・基調報告**

日本ウズベキスタン経済合同会議の関係者の皆様にこのような大変レベルの高い会議を準備していただきましたこと、そして温かい歓迎をしていただきましたことを心より感謝いたします。日本は我が国にとって信頼できるパートナーであり、親しい友であり、22年前にアジアで初めてウズベキスタンが戦略的パートナーシップを結んだ国でもあります。2019年にシャフカト・ミルジヨエフ・ウズベキスタン共和国大統領が日本を訪問し、これにより二国間パートナーシップに新たな弾みを与えられ、また、経済パートナーシップ強化を目指す条件整備に向けた両国の絶え間ない連携により、両国の経済協力が進んでいます。

両国の貿易高は3倍に増加しております。合弁会社の数は過去7年で9倍になりました。それから日本企業の参加により、エネルギー、化学、機械製造、ICT、地質、観光などの分野で90億ドルを超えるプロジェクトが実施されています。注目すべきは、ここ数年、ウズベキスタンに直接投資を行う日本企業が増加していることです。日本企業がウズベキスタンの市場で自信を持って活動できるように、そのための環境を整えたいと思います。

多くの皆様が今年8月にタシケントでのウズベキスタン日本・ビジネスフォーラムへの参加準備をされていましたが、延期になりました。我々は日本側のフォーラム延期の決定を理解し、受け入れました。今回、大統領の指示により、我々ウズベキスタン代表団が日本に来ました。日本の企業の皆様と全ての合意をとりまとめ、面談し、ウズベキスタン政府には日本の皆様のウズベキスタンにおけるビジネスの実現に必要な支援を提供する用意があることを保証するよう申し付けました。多くの企業が共同プロジェクト実施に関する文書の署名式に参加を予定していました。我々のデータによるとこのポートフォリオは120億ドルを超えます。共同プロジェクトが実現するようという意味でも今日の会議はとても重要な意味を持つと思います。そして、今後のステップが実質的に実現するためのいい機会になると思います。

皆さまご存知のように、ウズベキスタンはここ数年で大きな変化を迎えています。中央アジアの経済成長を引っ張っていく存在でもあります。我が国ではさまざまな改革が行われていますが、詳細についてはここでは触れません。改革の成果が見られる、いくつかの数字を挙げたいと思います。この7年間で外国投資額が10倍以上に増加しました。2017年の投資額は15億～20億ドルでした。昨年の外国投資額は200億ドルになりました。そして今年は300億ドルと見込んでおります。そしてもちろん、日本企業がウズベキスタンのインフラの近代化・産業の近代化に積極的に活躍してくださることを大変期待しております。

具体的に我々が日本企業に参加していただきたいと思っているプロジェクト、重要分野についてお話ししたいと思います。第一に、今我々にとって大変重要な分野である天然資源の加工分野です。特に付加価値の高い製品を作っていくことであります。我々は、日本のパートナーとクリティカル・ミネラルと呼ばれる大変重要な鉱物の採掘・加工に協力していきたいと考えております。また、タンタル、ニオブ、その他のレアメタル、さらにウラン、銅、金、モリブデン、その他の有用鉱物につきましても、ウズベキスタンにはたくさん埋蔵量がございますので、それを共同で開発していきたい、そのために我々はあらゆる条件を整えていきたいと思います。JOGMEC

がすでにこの方向で作業を進め、探査などが行われております。このJOGMECとの協力関係は日本企業とのこの方向性における新たな協力の基礎となるものと考えます。

2番目はグリーン・エネルギー分野です。我が国はグリーン経済の構築を目指しています。我々はここ2、3年間にわたり再生可能エネルギーを12%にまで増やしてきました。2030年にはそのシェアを40%に増やすことを目標にしております。この目標に沿って共同プロジェクトが予定されています。外国資本を入れて300億ドル規模の新しいプロジェクトに取り組もうと思っております。双日、豊田通商、住友商事、その他の日本の企業など、すでに太陽光発電所や風力発電所、蓄電システムをつくり、協力を始めてくださっている会社に感謝しています。グリーン水素、エネルギー・インフラのデジタル化、PPPに基づく投資誘致、電力および天然ガスの分配システムの近代化や管理、といった分野で日本企業の更なる参加を促進していきたいと思っております。

3番目に機械製造や自動車製造といった分野で伊藤忠、いすゞなどと長年にわたる協力の経験があり、この分野のさらなる発展についても協議しています。また、住友商事とのあいだで今、話が進んでいるのが中央アジアの貿易ハブをつくるということです。我々はすでにある経験を生かし、また新しい企業の参加をお願いして、この分野を中央アジアにおいて伸ばしていきたいと考えています。

また日本の企業の皆様にインフラ構築に参加をしていただきたいと思っております。本日の参加者の多くが我々のインフラ向上に参加されていて、空港整備やエネルギーシステム、テレコムシステムなどで協力をすでにいただいております。

さらにウズベキスタンにおける熱供給システム、保健医療施設の構築、道路・鉄道建設などを投資プロジェクトとして組んでいきたいと思っております。これらは総額で何百億ドルもの規模になるプロジェクトです。日本企業の皆さまに積極的にこの方向性に加わり、貢献していただければと思っております。

ウズベキスタンで長年、我々と一緒に働いてくださっている会社の代表の皆様に加えて、この会場には新しくウズベキスタンに参入した、あるいは関心を持ってくださっている日本企業が加わっていることを大変嬉しく思います。我々は意見交換を通じ、我が国におけるプロジェクトの実現を図っていききたいと思っております。

今日の代表団の中には、重要と考えている分野の省庁の代表を加えてきております。今、協議が進められているプロジェクトについて、順次実施していくこと、そしてウズベキスタンと日本との協力を実質的に新しいレベルに引き上げていくことを期待しております。

篠原会長が指摘されたさまざまな方向性、また課題につきましては、我々は努力をさらに続けていこうと思っております。特にウズベキスタンの国名やその略称を社名に使うことができないという問題については、長期に渡る外国企業との協力のもとで我々も検討を重ねてきておりますので、近い将来に解決できるものと思っております。

松尾剛彦・経済産業審議官 来賓挨拶

第17回日本ウズベキスタン経済合同会議の開催にあたり、経済産業省を代表して一言ご挨拶を申し上げます。はじめに、本会議の開催を心よりお祝い申し上げます。クドラトフ投資・産業・貿易大臣、ウズベキスタン日本経済委員会の皆様、そして、篠原会長をはじめとする日本ウズベキスタン経済委員会の皆様、本日御参加の皆様におかれましては、日頃より両国間のビジネスの促進と経済関係の強化にご尽力いただき、感謝の意を表したいと思います。

本会議は1994年から概ね隔年で開催されてきており、前回ウズベキスタンで開催されて以来、2年ぶりの開催となります。30年の長きにわたって本会議が継続されてきたのは、両国の良好な関係に加えて、実際のビジネス案件が大きな成果を生んできたことの証左です。

本日お越しのクドラトフ大臣におかれては、6月に続き、本年2回目の訪日であり、日本からも、本年1月に上月経済産業副大臣がタシケントを訪問してビジネスフォーラムに参加しております。このようなハイレベルでの往来も、両国の結びつきの強さを示すものです。

これまで両国間では、1992年に外交関係を樹立して以来、発電所や肥料プラント、光通信インフラ等、様々な分野で協力関係を構築してまいりました。

今後の取り組みという観点から特に2点申し上げたいと思います。1つ目がグリーン・トランスフォーメーションでございます。先ほど大臣からもお話がございましたが、近年では、世界的にカーボンニュートラルが大きな課題となる中、本年1月に、両国政府間でエネルギートランジションに係る協力覚書を締結いたしました。二国間クレジット制度（JCM）等も活用しつつ、再生可能エネルギー分野などにおいて日本の優れた技術を活用し、両国の排出削減に貢献する取組を、今後とも強力にサポートしてまいります。グリーン・トランスフォーメーションを進めていく上で重要鉱物の開発というのも非常に重要な課題だと思っております。

さらに、DX分野等に関しても、日本の先進技術を活用した産業の高度化や、医療分野も含めまして社会課題解決といった観点で、共にビジネスの可能性を開拓してまいります。昨日はデジタル人材育成・活用に係る政府間協力覚書を締結しました。この分野での協力もさらに進めていきます。

近年、ウズベキスタンの市場の自由化が進展し、経済が著しく成長する中で、今までに増して、日本企業のウズベキスタンでのビジネス拡大が進んでいます。こうした中、本年8月には、「中央アジア+日本」対話・首脳会合や、ウズベキスタンでの首脳会談、ビジネスフォーラムの開催を予定していました。残念ながら日本で起きた地震の影響により一連のイベントは延期となりましたが、両国の経済関係強化に向けた機運は、ますます高まっています。

本日の会議が、この機運の高まりを踏まえた、両国にとって実り多いものになることを祈念いたしまして、私からの挨拶とさせていただきます。

＜報告前半:国際環境の変化に適応した 日本とウズベキスタンの経済関係発展の新展開＞

徳田憲・日本ウズベキスタン経済委員会副会長／
住友商事(株)グローバル戦略推進部長
報告「ウズベキスタンにおける住友商事の取り組みについて」

住友商事は、国内外に約130の拠点と約900社の連結対象会社を有する総合商社です。全世界に展開するグローバルネットワークとさまざまな産業分野における顧客・パートナーとの信頼関係をベースに、当社の強みを結集する9つの営業グループのもと、各事業領域で市場の変化やニーズを先取りし、産業の枠組みを超えた社会課題解決に資する価値創造に取り組んでおります。

当社は1994年にタシケント事務所を開設して以来、当初はトレードビジネスや無線通信サービス事業等を通じて、ビジネス基盤を拡大して参りました。現在は主に化学品材料、農薬、鋼管などの輸入ビジネスに加え、2018年には、当社100%出資で「Summit Motors Central Asia」を設立し、トヨタ自動車の卸・小売り販売を行っています。

Summit Motors Central Asia、通称SMCAは、高品質なトヨタ車を販売しており、お客様の安全安心を第一に整備ネットワークを構築して参りました。2020年代初頭にはCOVID19の影響で年間販売台数は100台程度にまで落ち込みましたが、ここ数年で店舗数も増えて着実に成長し、1,000台の年間販売台数をうかがえる状況となっております。トヨタはハイブリッド車に強みを持ち、ミルジヨエフ大統領が掲げる「グリーン経済、脱炭素社会の形成」に貢献できる車種を拡充しております。SMCAも同モデルの市場投入・プロモーションを積極的に行っており、ウズベキスタンにおけるお客様のニーズを捉え、事業拡大を目指しております。

クドラトフ大臣にもご指摘いただきましたとおり、ウズベキスタンをトレードのハブ拠点として中央アジアのビジネス拡大も測っていきたいと思っております。

ウズベキスタンの自動車市場全体から見ますと、SMCA事業は限定的な販売台数ではありますが、単にウズベキスタンのモビリティ社会の発展に貢献するのみならず、同事業を核に、ハイブリッド車販売による「グリーン経済化」、ディーラー整備工などの「人材育成」、また政府による車両調達案件を通じた利便性向上など、様々な角度で、ウズベキスタンの人々の暮らしのさらなる向上に貢献したいと考えております。

ミルジヨエフ大統領のもと、経済の自由化、市場開放、投資・ビジネス環境の改善が進んだ結果、高い経済成長率を維持しており、ウズベキスタンが日系企業にとって、益々魅力的な市場になっていることは言うまでもございません。当社としても、幅広い事業領域と広範なグローバルネットワークを活かして、ウズベキスタンでさらなるビジネス拡大を検討しており、例えば、再生可能エネルギー分野への参入を通じて、ウズベキスタンが掲げる「グリーン経済、脱炭素社会の形成」に貢献していきたいと考えております。本日ご列席のウズベキスタン政府関係者の皆様におかれましては、引き続きのご支援のほどよろしくお願いいたします。

A.アリエフ・ウズベキスタン共和国投資・産業・貿易省次官 報告

ウズベキスタンは非常に大事な発展段階にあります。ウズベキスタン政府は投資家にとってこの地域で最も魅力的な国をつくるために努力してきました。特にウズベキスタン政府は、経済の自由化、法的基盤の簡素化、投資家にとってフレンドリーな環境の創出に特に注力しています。

投資家にとって有利な条件を作成するために2019年にウズベキスタンでは投資法が採択されていますが、現在、WTOの要求に適応した新しい投資法を制定したいと考えています。また、大統領主導で外国投資家評議会が設立され、今年行われたその会合で投資家サイドからも法律を見直すべきとの提言があり、ウズベキスタンでビジネスを行うためのポテンシャルを広げる新しい法律を制定しようと考えています。

ウズベキスタンでは『2030年戦略』が採択されており、2030年までに総投資額2,500億ドルを誘致する課題が設定されています。

ウズベキスタンはその戦略的な立地を利用して、欧州とアジアの市場をつなげるために様々な取り組みをしています。それとともにウズベキスタンでは50億ドル以上を投じて航空ハブを建設するという野心的なプロジェクトが実施されています。

ウズベキスタンの経済成長率は7%で、世界との貿易高は24%も増加しています。また投資も対前年比で50%増加しています。

ウズベキスタンの市場は大きいです。人口は3,700万人で、毎年約100万人ずつ増えています。ウズベキスタンでは55歳以下の人口が88%を占めていて、2,000万人が経済活動をしています。また、ウズベキスタンは旧ソ連、CIS諸国との自由貿易協定を通じて、3億人以上の消費市場にアクセスが可能になっています。またウズベキスタンはEUによる一般特惠関税の優遇制度である「GSPプラス」締結8カ国の1つであり、6,000品目以上の商品が無税で欧州市場に輸出することができます。

ウズベキスタンは鉱物資源が豊富で、天然ガス・金・ウラン・綿花の生産では世界でトップ10に入っています。また、再生可能エネルギーの分野は世界トップクラスで、同分野に120億ドルの投資をして発展させています。この分野で我々は日本企業とも積極的に協業しています。

前述のとおり、ウズベキスタンの人口は急速に増加しており、2050年には5,000万人の大台に乗ると予想されています。近隣諸国と合わせると1億人以上の消費市場となります。先ほど申し上げたように、「GSPプラス」に入っており、この協定が最近2027年まで延長されました。

ウズベキスタンは中央アジアの中心という戦略的な立地から欧州とアジアの市場を狙うことができます。ウズベキスタンは今年の夏から中国～キルギス～ウズベキスタンを結ぶ鉄道プロジェクトの実現に積極的に参加しています。これは中国とウズベキスタンの距離を物理的に縮め、ヨーロッパとともに東南アジアの市場へのアクセスをつなぎます。

ウズベキスタンの航空サービスも発展しており、現在、12の地域に空港があります。タシケントはCIS諸国で唯一、ニューヨークと東京に直行便が就航している都市でもあります。これは知識や情報交換のために非常に有利です。そして、今は90カ国以上の人々がウズベキスタンをビザなしで訪問することができます。

ウズベキスタンは天然資源が豊富で、日本の友人たちと様々な鉱物資源分野で協働しており、

EUや米国とはレアアース・レアメタルに関する協定を結びました。これは世界市場へウズベキスタンの製品を輸出するために非常に大事です。

2017年まではウズベキスタンは主に農業国でした。綿花を栽培し、輸出していました。そこから繊維産業を発展させて、綿花そのものではなくて綿花から作った製品の輸出が今では盛んになっております。現在、Posco、Silverleaf、Youngone、Indorama、Zelal Tekstilなどといった、繊維産業の大手企業が活躍しています。

化学産業も発展し続けており、新しい肥料と新しい化学製品を開発しています。Linde、Air Products、Thyssenkrupp、ACWA Power、Indorama、Honeywellといった世界的に知られている大手企業がウズベキスタンに進出しております。日本企業にも積極的に化学分野に参加いただきたいと思っております。

また、食料安全保障の課題も非常に大事です。第3国の市場に輸出するため野菜や果物の加工も非常に重要です。日本企業には豊富な経験があるので、この分野の発展に積極的に参加してほしいと思っております。

現在、ウズベキスタンには25カ所に経済特区が設立されていて、ビジネス進出にとって望ましい条件が設けられています。我々は法基盤の改善に取り組んでいて、大統領のイニシアチヴで経済特区に関する新しい法律の制定に向けた作業をしています。今までウズベキスタンの経済特区は全て国が管理していましたが、経験を経てこのシステムを見直す必要があると考え、この分野において経験豊かな世界のグローバル企業が運営する経済特区を設置し始めました。現在はトルコ、中国、サウジアラビアが管理している経済特区があります。また、経験豊富な日本企業に対しても土地を提供する用意があり、新しい経済特区の設立に参加いただけないかと思っています。

ウズベキスタンには、製薬や観光などに特化した経済特区もあります。例えば、タシケントでは「タシケント製薬特区」という製薬企業に特化した経済特区がとて有利な条件を提供していて、5億ドルのプロジェクトが実施されています。

経済特区の参加企業は投資額により4種の税金を免除されています。現在、我々はウズベキスタン経済の多角化に向けた取り組みを行っています。ウズベキスタン投資・産業・貿易省は、皆様のプロジェクトとイニシアチヴを成功裏に実施するために様々な支援を提供する用意があります。

(※以下報告資料より一部抜粋)

Why Uzbekistan?



Openness to investment

- New Investment Law pending approval
- Vision 2030 sets ambitious **\$250 bln** in investments



Strategic location

- Part of the 'Belt and Road Initiative'
- Over **\$5 bln** investments into the 'Aero City' project (airport hub)



Strong economic fundamentals

- **7%** average GDP annual growth
- **24%** foreign trade growth in 2023
- High FX reserves (**\$37 bln**)
- Low gov't debt (**36%** to GDP)



Competitive costs

- 'Least expensive' according to The Economist Cost-of-living Index (2024)

Why Uzbekistan? (Cont'd)



Large growing market | 37m

- **20m** economically active & 88% under 55
- Up to **1 mln** new babies a year
- **50%** of the population living in urban areas



Free trade agreements

- Access to **300 mln** consumer markets
- EU's GSP+ agreement for 6,000 goods
- Growing Middle East markets



Significant natural resources

- **Top-20** natural gas production
- **Top-10** in gold production
- **Top-15** in uranium production
- **Top-10** in cotton production



Green infrastructure

- **35%** renewables target by 2030
- Over **\$12 bln** in investments to date
- Leading green hydrogen initiative in the region

Tariff free access to the EU market for 6,000+ products

- One of only 8 countries with preferential tariff free access to the EU market
- Companies can export over 6,000 types of good, tax free to the European market.
- The access was renewed in November 2023 and is effective until 2027
- Value of goods imported into the EU from Uzbekistan quadrupled over the four years to 2022.

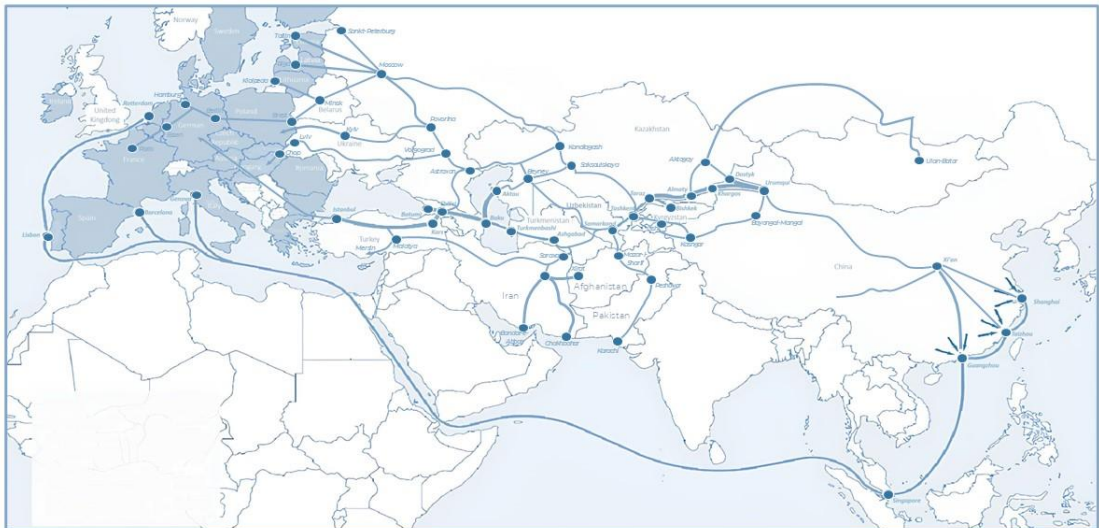
2019

2022

2027



On the strategic international logistics corridor



World Bank (2023). "Middle East and Transport Corridor: Policies and Investments to Triple Freight Volumes and Halve Travel Time by 2030". Washington, DC: World Bank.

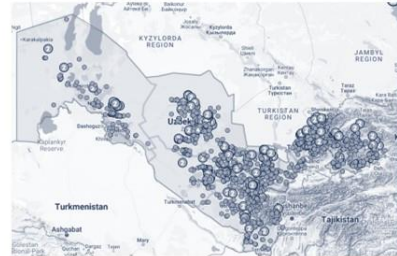
Richly endowed with under exploited resources

Rich resources

Crude petroleum	Natural gas
Molybdenum	Nitrogen
Uranium	Copper
Gypsum	Phosphate rock
Silver	Zinc

Production 2020	World ranking	% of global production
Kaolin	3rd	13%
Rhenium	4th	8%
Gold	8th	3%
Vermiculite		0.5%
Cadmium	11th	1.7%

Many other mineral commodities have been identified but are not being mined.



Out of over 2,500 identified mineral deposits, 1,900 are suitable for extraction of over 340 types of building materials

For more detailed information:
Ministry of Mining Industry and Geology of Uzbekistan
<https://www.uzgeolcom.uz/en>

Fast Facts – Textile industry snapshot

Over \$3,2 bln

Total exports from Uzbekistan in 2023



10%

Y-o-Y production increase to **US\$8,3 bln** in 2023



- 5 textile companies with annual exports over **US\$100 mln**
- 25+ textile companies with annual exports over **US\$50 mln**

Over \$3 bln

Invested in the last 5 years into the sector development

134 Cotton Clusters

Cotton fields: 1.03 m.Ha
Harvest: 3.5 m tons



700,000 people employed

Success stories in Uzbek textile market

posco
INTERNATIONAL
TEXTILE



YOUNGONE

INDORAMA

ZELAL
TEKSUL

Fast Facts – Chemical industry snapshot

Over
\$0,5 bln

Total exports from
Uzbekistan in 2023



41%

Y-o-Y production increase
to **US\$2,1 bln** in 2023



- **Uzkimyo sanoat** - the largest chemical producer in Central Asia Region
- 20 subsidiaries, 13 industrial enterprises across Uzbekistan

Over
44

Investment projects
worth **US\$10,6 bln**

75%

Of the chemical sector
output in 2023 are
mineral fertilizers



Over 35,000 people
employed

Success stories in chemical sector of Uzbekistan



Fast Facts – 2023 Agrifood production snapshot



4%

production increase
from 2022 to 2023



Tons
11.6 m vegetables
8.4 m cereal
3.6 m potatoes



Tons
3.1 m fruits & berries
2.4 m melons
1.7 m grapes



Tons
2.8m meat



Tons
11.0 m milk



8.5 m eggs

Success stories in agrifood sector of Uzbekistan



Fast Facts – 2023 Pharmaceuticals production snapshot



Over \$2bln domestic market



Growing at 8 – 10% per year



80% of pharma products imported



Employs over 8,000 personnel



220+ pharma manufacturers and 280+ medicines produced



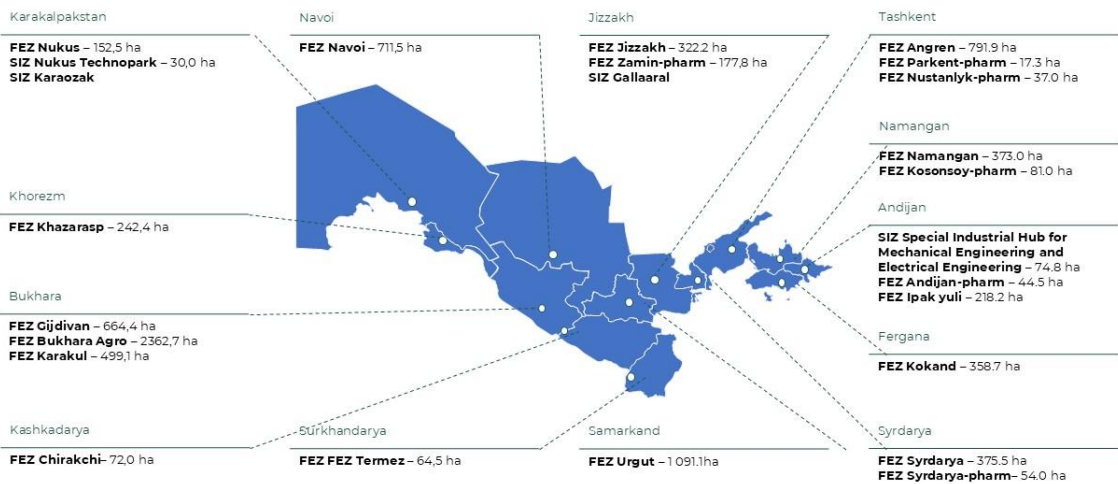
Goal to produce 80% of medicines



There is a significant potential for import substitution given current high imports in the sector (84% of market share by value). Further market growth is expected due to introduction of several state programs for medicine procurement, and introduction of compulsory state health insurance.



Government Incentives: Free Economic Zones



Attractive incentives

1

Free access to land

2

Tax & customs benefits

3

Infrastructure to the 'gate'

Exempt from customs payments (except for customs clearance fees) for construction materials not produced in Uzbekistan

For entire period of activity in FEZ exempt from customs duties (except for customs clearance fees) on imported raw materials, materials and components used for export products



Tax on property



Water usage tax



Land tax

Zero tax on profits

3 years

for investment of \$0,3M - \$3M

5 years

for investment of \$3M - \$5M

7 years

for investment of \$5M - \$10M

10 years

for investment above \$10M

2 years

Customs duty exemption for import of equipment & raw material for own needs

120 days

Deferment of payment of VAT for imported goods and raw materials

3 years

for investment of \$3M - \$5M

5 years

for investment of \$5M - \$15M

10 years

for investment above \$15M

Pipeline of projects

Manufacturing	Construction	Infrastructure	Chemicals
Electric vehicle batteries	Ceramic products	Modernisation of Urgench airport	Alky benzene
Generators	Float glass	Hydro power projects	Polyoxymethylene
Transformers	Wallpaper	Motorway construction	Polymer products
Heavy machinery	Paint products	Sewage schemes	Acetic Acid
Boilers	Furniture fabrics		Citric Acid
Water saving equipment	Copper foil		

山田晋平・(株)東洋トランス代表取締役社長
小林創・(株)東洋トランス営業第二部
報告「日本からウズベキスタンへの海陸複合一貫輸送」

株式会社東洋トランスは1980年にジューロコンテナ航空貨物株式会社として創業し、ロシア・CIS諸国を中心としたロジスティックスサービスを展開してまいりました。1994年に東洋埠頭株式会社のグループ会社となり、東洋トランスに社名変更を行っております。弊社は1996年にタシケントに駐在員事務所を開設しました。しかし残念ながら4年後に事務所を閉鎖いたしました。その後中央アジアへはなかなか出店の機会がございましたが、昨年、カザフスタンのアルマトイに現地法人「東洋トランスセントラルアジア」を開設いたしました。

平屋建て、延べ床面積と野積場面積あわせて1万800㎡の倉庫を運営し、通常の機能に加えて太陽光発電を導入するなど、環境にも配慮した倉庫となっております。来年春には同じ敷地内に、平屋建ての保税倉庫5,000㎡がさらに施工予定となっております。

このような流れから当社グループは中央アジア地域における物流サービスの拡大への取組みを加速しており、グローバルなサプライチェーンの安定化に積極的に取り組んで参ります。

ウズベキスタンは世界に2カ国しか存在しない二重内陸国です。海へのアクセスが限られているため、海上輸送にプラスして、鉄道やトラックを利用した海陸複合輸送サービスが使われています。

現在は国際情勢の悪化にともないシベリア鉄道、スエズ運河を通るルート、バンドル・アッパー港を經由するルートなど、使用リスクが高まっております。例を挙げますと、ジョージアのポチ港からカスピ海を經由して中央アジアに至るルートについてはインド向け貨物の増加、スエズ運河での問題により、約90日の輸送日数が必要になり、使用しにくいサービスとなっているのが現状です。

一方で、安定的に利用できるサービスとしては全体の輸送量の約8割を占める中国港を經由してカザフスタンを通る鉄道ルートです。通常であれば日本からの輸送日数は約30日です。しかし、今年の10月の最新情報では青島港で60～70日、連雲港で約30日の滞貨が予想され、国慶節から年末年始、春節にかけて、物流需要が急増するため、港湾や輸送機関において一時的に混雑するようなケースが増えています。要因としては、従来日本や韓国などの第三国から欧州、ロシア向けに輸送されていたウラジオストク港を經由するシベリア鉄道が使用しにくいいため、代替として連雲港や青島港に貨物が集中することが挙げられます。

鉄道代替サービスとして、同じ中国港を利用したトラックサービスがあります。チャータートラックは荷主の希望に合わせて配送スケジュールを設定でき、経由地での港湾混雑に影響することなく直行するため、輸送日数は約20日です。輸送スピードを重視する場合に有効です。また、大型機械や重量物など、一般的な輸送では対応が難しい商品も安全に運ぶことができます。専用の車両や設備を手配し、荷物に応じた輸送方法を柔軟に調整できるため、中央アジア向け海陸複合輸送サービスでは、非常に使いやすいサービスとなり、当社でも多くの荷主様にご利用いただいております。論を俟たない課題も存在します。コスト面です。コストは販売競争力に大きな影響を与え、結果として購買意欲を低下させます。そのため、運賃負担力のある貨物しか利用できないサービスとなっているのが現状です。

最後に、欠かすことのできない重要なBCPルートとして期待されているパキスタンのカラチ港から、カブールを経由し、アフガニスタンのマザーリシャリーフからウズベキスタンのテルメズ、タシケントを結ぶルートがあります。国の情勢やアフガニスタンインフラ事情などの不安定要素もありますが、当社では重要視している新ルートになります。日本からの輸送日数が約40日です。こちらの新ルートの開発については、ロシアや中国を経由することなく、輸送できるルートを確認する狙いがあります。中国港を利用するサービスよりも海上輸送の距離を長くすることによって、輸送コストが抑えられることが期待されます。

また、国土交通省は国際物流の多元化・強靱化を図るため、様々な輸送手段やルートの実証試験輸送を計画しています。この取り組みにおいて、弊社では官民一体となり11月にキルギスから、ウズベキスタン・テルメズを経由し、パキスタンのカラチ港から日本まで、リファートラックを使用した蜂蜜の輸送を計画しています。この輸送実験ではデータロガーを用いて、温度、湿度、衝撃などのデータを記録する予定です。これにより、輸送中の環境条件を詳細にモニタリングすることが可能になります。

これまでお話をさせていただきました通り、中央アジアへの輸送に関しては、従来の輸送手段・ルートの代替え又は補完するような開拓、改善を常に行い、時々の世界情勢に応じ考慮された適切なルートを提供することが中央アジアでの物流サービスにおける最大の使命だと考えています。

今後も継続して新ルートの開拓、改善を行っていきたいと考えております。

F.タシプラトフ・ウズベキスタン共和国保健省次官 報告

国民の健康は国の経済発展にとって最も重要な要素であり、国民経済の基礎・基盤であります。ウズベキスタンの大統領と政府は、医療制度の発展・近代化を国の最重要課題とし、医療を我が国の社会政策の主要な対象であると定義しています。

現在、我が国ではあらゆる面で大きな前向きな変化が起きています。古代、現代のウズベキスタンの領土は2つの偉大なルネサンスの発祥の地でありました。ミルジヨエフ大統領のイニシアチヴにより、今日の「新しいウズベキスタン」はまさに3つ目のルネサンスを生きています。このことが国民を偉大な目標へと導き、鼓舞しています。

ウズベキスタンの新しい医療は世界基準を満たす全く新しい革新的、かつ高度なシステムに変わりつつあります。過去数年間でウズベキスタンの医療制度は全く新しいアプローチに基づいて変更され、大きな変貌を遂げてきました。現在、国際機関の優れた専門家との協力で、ウズベキスタンの医療システム開発のための7カ年戦略「国民の健康2030」というプログラムが策定されています。医療制度の発展と全ての国民への質の高い医療サービスの提供のため、過去5年間にこの部門は40億ドルの外国投資を受け入れました。このうち15億ドルは官民パートナーシップの枠組みで実施されているプロジェクトです。

一方、2019年には「投資と投資活動に関する法律」、「官民パートナーシップに関する法律」が採択されました。また大統領のイニシアチヴで「2024～2030年にかけてのウズベキスタン共和国における官民パートナーシップの発展に関する措置」が承認されています。ウズベキスタンと日本との関係は発展しており、ハイレベルでの会談や議会間協力、経済政治協力に関する政府や民間の委員会の会合が開かれ、外務省や投資を管轄する省の間の協議も進展しています。

これら全てが現代の国際関係システムの変化と世界経済と貿易の新しいモデルの形成を背景とし、ウズベキスタンと日本の国家間関係のさらなる発展に貢献することは間違いありません。我々の最も重要な責務は質の高い医療サービスを提供すること。その目的は国民の健康を守り国民に健康的なライフスタイルを広く普及させることでもあります。そのため医療機関の物質的技術基盤を強化することにしていきます。

前田明・キャル(株)代表取締役社長 報告「ITの力で企業と人材の繋がりを生み出す」

本日は弊社がウズベキスタンにおいて展開している取り組みと今後の展望についてお話しさせていただきます。

はじめに、弊社は1990年に創業し、IT業界におけるトータルソリューションを手掛けているグローバルIT会社です。現在従業員数は2,700名を超えており、日本国内に16拠点、ウズベキスタンを含む海外に3拠点あることが特徴の1つです。

日本国内では1,000社を超える取引企業があり、常時2万社以上との情報交換を行っております。取引企業の業種は多岐にわたり、ソリューションを提供するシステムは多種多様で、あらゆるジャンルのシステム開発に精通しております。

日本国内では国の教育事業を請け負い、業界の未経験者にIT教育を行っております。2022年から始めた本スクールですが、システム開発の分野において日本で最大規模の卒業生を生み出しております。

2015年からスタートした海外人材の採用については、昨年年間採用数120名を超え、2024年現在、300名を超えるグローバル人材が弊社社員として活躍しております。今後さらに加速していくものと考えております。

2019年に設立したモンゴルオフィスにおいては無償の日本語教室も運営しております。コロナ禍を経て、実質的に2022年からスタートしたモンゴルでの採用はすでに約40名を超え、この日本語教室の卒業生も10名以上の入社実績があります。なお習得の早い生徒であれば、0レベルから1年間でN2・N1の取得も可能としております。

さて、ここからが本題です。2024年4月にウズベキスタンでも拠点を開設することができました。ウズベキスタンは、若く活力に満ちた労働力を有する国です。近年の経済成長は目覚ましく、政府の積極的な改革により、ビジネス環境も急速に成長しています。ウズベキスタンでは5年後には毎年100万人もの卒業生が生まれる状況になり、その人的リソースの雇用を生み出すことが課題とされる国でもあります。そして弊社がその一端を担えるものと考えております。

日本の経済産業省が発表している日本国内のIT人材の供給動向のグラフによると、2030年には最大約79万人のIT人材が不足すること、さらにIT人材の平均年齢は上昇の一途をたどると予想されております。

弊社は、ウズベキスタンの雇用促進と、日本のIT人材不足解消のために、ウズベキスタンのIT人材の受け皿となる企業になることを宣言いたします。そこでウズベキスタンにおける人的資本への投資は、弊社の最も重要な取り組みの1つであります。

モンゴルで実施をしている日本語教育プログラムがありますが、同じようなスキームをウズベキスタンでも導入していきます。そして現地の学生や卒業生に対しての日本語を必要とするIT業界への就職の促進を図って参ります。

さらにビジネスインフラの強靱化を図るためにも、ウズベキスタンの各大学との連携を深め、在学中の早期日本語習得を目指してまいります。加えて日本のIT教育を提供し、優れたスキルを持つIT人材を育成していく予定です。

すでにウズベキスタンのデジタル技術省をはじめとする各省庁や、タシケント情報技術大学な

どの教育機関と、IT人材への日本語教育や卒業後の弊社への就職支援の協力関係を示すMOUを締結しております。

弊社へ就職後には、社員1人ひとりのキャリアパスを明確にし、成長の機会を提供しております。日本独自の企業文化と求められる高品質なシステム開発を実際に経験していただき、最終的にはウズベキスタンでの技術還元を図っていきます。弊社で経験を積んだメンバーをウズベキスタンでのブリッジエンジニアとし、弊社のオフショア開発を担っていただき、現地の人的リソースを最大限活用するとともに、ウズベキスタンの経済発展に貢献してまいります。さらにオフショア開発の中でも日本文化・日本語の教育を行い、日本就職も目指せる環境の整備も行います。

以上のようにウズベキスタンと日本のWIN-WINの関係を構築し、持続可能な社会経済発展の実現に寄与して参ります。

＜報告後半：産業高度化およびカーボンニュートラル分野における 日本・ウズベキスタン協力発展の可能性＞

西谷毅・日本ウズベキスタン経済委員会副会長／伊藤忠商事(株)顧問 報告「ウズベキスタンにおける産業高度化およびカーボンニュートラル分野に係る取組」

先ず、弊社の概況について簡単にご説明いたします。伊藤忠商事は、1858年に麻布の行商で創業したことに始まり、1世紀半にわたり成長を続けてまいりました。

現在は世界61カ国に約90の拠点を持つ大手総合商社として、繊維、機械、金属、エネルギー、化学品、食料、住生活、情報、金融の各分野において国内、輸出入及び三国間取引を行うほか、国内外における事業投資など、幅広くビジネスを展開しております。

弊社タシケント駐在員事務所は1996年11月に3名の小規模な駐在員事務所としてスタートをし、主に、掘削リグに使用されるパイプ、TV塔向け通信機器、医療関連機器、建設機械等の輸出を中心としたビジネスを行ってまいりました。現在では総勢12名の体制で活動しており、日本からウズベキスタンへの機械製品、飼料、生活用品の輸入のみならず、ウズベキスタンから日本を含む海外へのウラン精鉱や塩化カリ等肥料関連の輸出も手掛けており、輸出入を通じてウズベキスタンの経済成長に貢献しております。

このような弊社の活動の中で、ウズベキスタンの産業高度化および世界的なカーボンニュートラルの実現に貢献する3つの取り組みについて、説明させていただきます。

先ずは、弊社のウズベキスタンにおける最初の大型プロジェクトであり、2007年に日本企業として初めて実行した、Samarkand Automobile Factory (SAF) への投資です。

現在SAFでは1,400人以上の従業員の雇用を確保しながら年間約4,000台のバスとトラックを生産するに至っており、2024年2月には累計生産台数5万台に到達いたしました。また、能力増強に向け日々業務を行っております。

これまで産業の高度化に資すべく、いすゞ自動車・伊藤忠から毎月のように出張者を派遣し、技術移転に係る指導、5S活動（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）等を行ってきた結果、国を代表する近代的な生産工場となっております。さらに2019年より、いすゞピックアップトラックの生産、販売を行い、今年から新型ピックアップトラックの生産・販売も行っております。

また、日本に技術者を招聘し、毎年その技術を世界のいすゞディーラー間で競う技術グランプリに、SAFは毎年参加者を出しており、世界的に誇れる技術を磨ける機会を提供し、産業の高度化に寄与しております。

2つ目の取り組みとしては、金属・資源分野にて2000年代後半より、15年以上にわたり良好な関係を築いております「ナヴォイウラン」からのウラン精鉱取引がございます。2015年にフランスのパリで開催されたCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして「パリ協定」が採択され、21世紀後半にカーボンニュートラルを達成することが、世界共通の長期目標として広く共有されております。このグローバルな取り組みにおいて、原子力エネルギーは温室効果ガス削減に寄与する役割を担っており、ウランの世界的需要は益々増加しております。このようなグローバルな動きも受けて、ウズベキスタンでは、VISION2030において、産業高度化をもって、ウランの生産量を2030

年までに現在の3倍とするVisionを掲げております。

弊社は本年1月に鉱業・地質省との間でウラン鉱業分野における協業に関する覚書を締結いたしました。この覚書は、世界の原子力発電の発展に寄与するウラン生産の強化と効率化を支援するためのものであり、協業の継続、強化策の協議を行っております。この取り組みは、世界のカーボンニュートラルに資するだけでなく、ウズベキスタンの鉱業分野の産業高度化にも資するものです。

3つ目の取り組みとして本年8月29日付で、弊社、ウズキミョサノアト (Uzkimyosanoat; UKS-ウズベキスタン化学産業公社)、東洋エンジニアリングの3社間にて締結した覚書「石油化学/肥料分野における戦略的協業」について述べさせていただきます。本取り組みは、ウズキミョサノアト社がウズベキスタンで計画するガス関連プロジェクトを中心に将来の投資プロジェクト等の実現に向けて、3社間にて協業を行っていくもので、当該分野における産業の高度化に資する取組を今後進めていく所存です。

このように、弊社はウズベキスタンの製造業および鉱業における産業高度化と国際社会が求めるカーボンニュートラルに係る取り組みを行っております。今ご説明申し上げました分野は先ほどもドクトフ大臣からご説明いただきました重点戦略的な重点分野です。これに重なるものと理解しております。今後も継続してウズベキスタンにおいて当該分野における活動を拡大して参ります。ご支援をよろしくお願いいたします。

A.カディルホジャエフ・ウズベキスタン共和国鉱業・地質省次官 報告

地質調査・探査産業へ投資家を誘致するための活動と政策について簡単に説明します。鉱業・地質省は地質探査、採鉱、鉱業に関する政策を実施する政府機関です。ライセンスを発行し、探査を調整し、鉱床を特定し、また全ての関連情報を収集しています。全ての地質資源利用の業務は1つの窓口を担当しています。

法的枠組みの改革についてお話しすると、特に、EBRDの専門家とともにベストプラクティスを用いた新しい地下資源法を作成し、データの信頼性や透明性、国際基準、環境保全、その他の基本的な概念を定義しました。同法の規定を発展させるために多くの大統領令と政府決議が採択されました。さらに国際的なコンサルティング会社PwC、BCG、McKinsey、DMTと協力して鉱山会社の長期的な開発戦略を準備してきました。

したがって、2030年までに主要鉱物の生産で大幅な成長を達成する計画があり、特に金の生産量は1.5倍で約500万oz、銅は3.5倍で50万t、銀は3倍、ウランは2.5倍、鉄鉱は3倍に増やす予定です。このため、260億ドルを超える大規模な投資プロジェクトを実施してきました。同時に、鉱業をよりグリーンにするために総容量700MWの再生可能エネルギー施設の整備を始めました。

また、地質調査や採掘を含むプロセスをデジタル化し、スマートテクノロジーを導入するための40件のプロジェクトも立ち上げました。年間4,000人の学生が訓練を受け、8,000人以上の従業員がスキルアップしてきました。2024年には100億ドル以上の工業生産高、12億ドル以上の輸出高、40億ドル以上の鉱業分野への投資が見込まれています。

鉱物資源に関して、ウズベキスタンは金、銀、銅、ウラン、タングステンなどの埋蔵量で世界トップ10の国です。ご覧の通り、鉱業区域のインフラがかなり整備されています。また、潜在的な鉱区のわずか40%しか探査されていないので、大規模な見込みがあります。そのため、我々は地元の鉱山会社の需要も、外国投資家の要望も満たすために、地質採掘に関する長期プログラムを検討し、調整しています（年間約2億ドル）。

有利な投資環境を作るための具体的な施策としては、法整備を含め、BCGをはじめとする信頼できる専門家とコンサルタントを起用しています。地質調査活動の規模を拡大するため地質調査の段階に置ける税負担が軽減されています。特に土地税は廃止され、1ha当たりのライセンス料、約2.7ドルのみ残され、巨大な税関支援も提供されています。さらに、生産段階では土地税は1ha当たりの約300ドルにすぎず、これは他国と比べて遜色のない額です。金、銀、銅、ウラン採掘のロイヤリティも10%から7%に引き下げられ、タングステンやその他の金属は2.5%に引き下げられました。加えて、利潤税はわずか15%と、かなり有利な条件となっています。

ここではJOGMECとの協力を指摘させていただきます。JOGMECとはすでにウランやレアメタルのプロジェクトで積極的に協力していますが、ここで取り上げたいのは、近年、非常にホットな話題となっているクリティカル・ミネラルです。特に、リチウム、グラファイト、銅、アルミ、マグネシウム、そして多くのレアメタルであります。

ウズベキスタンでは電気自動車やソーラーパネルに使用される鉱物がほとんど全て存在しています。このグリーンアジェンダに関連してBCGとの協力関係を紹介したいと思います。これはリチウムイオン電池工場「Giga」の構想です。28億ドル以上と評価されるプロジェクトです。こ

の分野で確かなプロジェクトを提供し、適切なパートナーを見つけることを楽しみにしています。

ここで、資源に関するいくつかのプロジェクトを紹介します。例えば推定埋蔵量17万4,000 tのリチウム採掘にかかる、8億7,000ドルのコストが予想される「NURLIKUMプロジェクト」があります。英国のSRKコンサルティングと協力して、このプロジェクトに関する国際基準に基づく鉱物資源の推定埋蔵量とPFS報告書が作成されています。

次は「TASHKAZGANグラファイト鉱床開発プロジェクト」で、グラファイトの埋蔵量は1,000万 t、グラファイト平均含有率15%、プロジェクト費用は1億6,000万ドルです。ドイツのDMTグループと共同でPFS報告書を策定しました。

次のプロジェクトは「TUDAドロマイト開発プロジェクト」でマグネシウムの埋蔵量は2,100万 t、投資総額約2億ドルです。あとは「ANGRENカオリン・プロジェクト」で、酸化アルミニウムの平均含有率が25%のカオリン7,500万 tの埋蔵量で、推定コストは3億ドルです。

「SULTONBOBOプロジェクト」は埋蔵量20万 t以上のニッケルとコバルトの開発です。次の「SARYKULプロジェクト」はタングステンの開発ですが、プロジェクト費用は未定です。

最後にいくつかの重要な点を申し上げたいと思います。良好な投資環境、強力な政府支援、多角的な工業、低い人件費とインフラコストもあり、ウズベキスタンは投資先として最適だと思います。当省は興味のあるパートナーにあらゆるサポートを提供する用意があります。

(※以下報告資料より一部抜粋)

KEY FUNCTIONS

- IMPLEMENTATION OF **MINERAL DEVELOPMENT STRATEGY AND MINING POLICY**
- LICENSING OF MINERAL RIGHTS (*exploration and mining*)
- INTRODUCING OF **ONE-STOP SHOP PRINCIPLES**
- PROVISION OF **GEOINFORMATION AND GEODATA MANAGEMENT**
- INSTITUTIONAL SETTINGS AND COORDINATION OF SUBSOIL USE
- FISCAL REGIME IMPROVEMENT



SYSTEMATIC MANAGEMENT IN THE MINISTRY OF MINING INDUSTRY AND GEOLOGY



REGULATORY AND LEGAL DOCUMENTS

✓ Presidential Decrees (15) and Orders (2)

17

✓ Resolutions and orders of the Cabinet of Ministers

28

✓ Internal documents and instructions

12

LONG-TERM DEVELOPMENT STRATEGIES

GEOLOGICAL EXPLORATION by 2030



NAVOI MMC by 2030



ALMALYK MMC by 2030



NAVOIURANIUM by 2030



UZBEKCOAL by 2030



2

KEY RESPONSIBILITIES OF THE MINISTRY OF MINING INDUSTRY AND GEOLOGY

1 Development of mineral resource base and sustainable production **by 2030**

- ✓ **Production of key commodities:**
Au – 1,5 times, Ag – 3 times, Cu – 3,5 times, U – 2,5 times, iron – 3 and coal – 2 times
- ✓ Maintaining a **balance sheet of more than 50** mineral reserves

2 Establishment of large investment projects and processing chain

- ✓ More than **26 billion dollars** of investment
- ✓ Generation of **700 MW** of renewable energy

3 Update long-term strategies and link to regional infrastructure

- ✓ Justification **586 mln m3/year** of water resources
- ✓ Reduction of imports by **308 million dollars**

in 2024
10 billion dollars of goods
1,2 billion dollars of exports
4,1 billion dollars of investment

4 Digitalization of industry, transparency and control of public services to the population

- ✓ **40** digital geology, smart mining and metallurgy (ERP, BIM, Scada, interactive map)
- ✓ Control over the effective exploitation of **more than 2,000** mineral deposits

5 Rational use of groundwater, monitoring and prevention of depletion

- ✓ Unified integrated **situation center**
- ✓ **Monitoring system of 3000** observation sites
- ✓ **Interactive map of 40 000** wells

6 Training of qualified personnel and integration of science and industry

- ✓ Training of **4,000** students per year
- ✓ Professional development of **8,000** employees

MINERAL BASE HIGHLIGHTS



Decree of the President of the Republic of Uzbekistan dated 06/10/2021 №PD-6319

In connection with the ongoing reforms in mining and geology sector:

➤ Exploration stage

- **License fees** for the right to conduct geological exploration ~ **2,7 USD/ha**
- **Land tax** – exempt

➤ Mining stage

- **Land tax (lease)** in mining – ~ **300 USD/ha (10 percent of base tax coefficient)**
- **Royalty** in mining – **4-7 percent**
 - ✓ Tungsten – **2.7 percent**
 - ✓ Non-metallic minerals – **4-5 percent**
 - ✓ Gold, copper, lead, aluminum, nickel – **7 percent**
 - ✓ Graphite, Lithium – **8 percent**

- **Custom payments** and duties for temporary import, import of equipment, material and technical resources necessary for the implementation of geological exploration



BCG

DEVELOPMENT OF GREEN METALS

I. Lithium mining at the Nurlikon mine

	Project cost	870 mln dollars
	Project profitability	15 percent
	Production capacity	14 thous tons Li_2CO_3 (per year)
	Location	Akhangaran (Tashkent region)

II. Graphite mining at the Tashkazgan mine

	Project cost	160 mln dollars
	Project profitability	16 percent
	Production capacity	50 thous t (per year)
	Location	Peshku (Bukhara region)

III. Pure aluminum at Angren kaolin mine

	Project cost	300 mln dollars
	Project profitability	18 percent
	Production capacity	4 thous t HPA
	Location	Angren (Tashkent region)

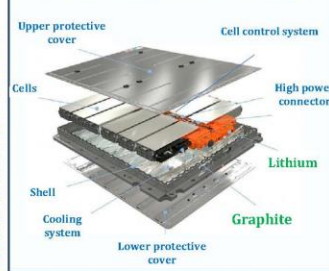
IV. Production of thin cooper foil

	Project cost	700 mln dollars
	Project profitability	18 percent
	Production capacity	100 thous t (per year)
	Location	Akhangaran (Tashkent region)

V. Production of lithium-ion battery

	Project cost	780 mln dollars
	Project profitability	14 percent
	Production capacity	10 GWhour (per year)
	Location	Akhangaran (Tashkent region)

Structure of lithium-ion battery



Production of lithium-ion batteries
GIGA Plant

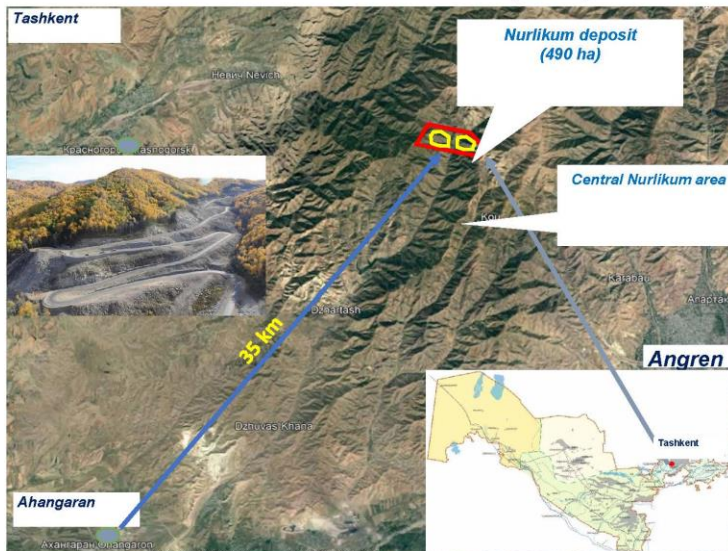
Concept



Total cost -
2,8 billion dollars

PROJECT PROPOSALS

NURLIKUM (Lithium)



Tashkent region 35 km to the North of Ahangaran

Electricity - 15 km

Reserves / resources

Ore - **25 million tons**

Grade - **0,6 %**

Lithium - **174 thous. tons**

Estimated project cost
\$ 870 million



PROJECT PROPOSALS

TASKAZGAN (Graphite)



📍 170 km to the North-West from the Bukhara city

⚡ Electricity - 9 km

Reserves / resources

Ore – **9,2 million tons**
Grade – **14,2-16,7 %**
Graphite – **1,3 million tons**



Estimated project cost
\$ 160 million



TUDA (Dolomite – Magnesium)



📍 Tashkent region 35 km to the North of Ahangaran

⚡ Electricity - 14 km

Reserves / resources

Ore – **110 million tons**
Grade – **19,1 % MgO**
Magnesium – **21 million tons**



Estimated project cost
\$ 180 million



PROJECT PROPOSALS

ANGREN (Kaolin – High purity alumina)



📍 2 km to the North-West from Angren

⚡ Electricity - 1 km

Reserves / resources

Kaolin – **75 million tons**
Grade – **25 % Al₂O₃**
HPA – **19 million tons**



Estimated project cost
\$ 300 million



SULTONBOBO (Nickel, Cobalt)



Reserves / resources
Nickel&Cobalt – **200 thous tons**

Estimated project cost
\$ 200 million



DAYKALI (Titanium)



Reserves / resources
Titanium – **400 thous tons**

Estimated project cost
\$ 200 million



PROJECT PROPOSALS

Angren (Germanium)



📍 Angren city, Tashkent region

⚡ Electricity - 2 km

Resources

Ore – **15,4 million tons**

Reserves – **308 t**

Average grade – **20 g/t**

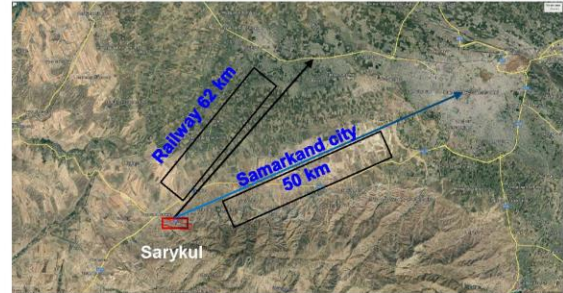


Estimated project cost
\$ 200 thous (approximately)



POCATOM

SARYKUL (Tungsten)



📍 Samarkand region 50 km to the west of Samarkand
Tashkent-Karshi highway - 3 km

Reserves / resources

Reserves - **15,5** thous tons

Resources - **16,7** thous tons

Average WO₃ content - **0.64%**



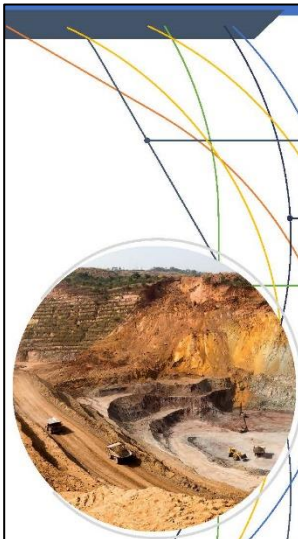
Estimated project cost
To be determined

HAVING,

- Favorable investment climate
- Stable investment legal framework
- Comprehensive Governmental support and incentives
- Diversified mining and processing industry and developed infrastructure
- Highly qualified local manpower
- Comparatively low cost workforce and energy resources

AND,

Rich mineral resources with wide opportunities for extraction and development of downstream production with added value,
Uzbekistan is highly attractive destination for cooperation and INVESTMENTS



西川健史・双日(株)執行役員・インフラ・ヘルスケア本部長 報告「ウズベキスタンの発展に向けた双日の取り組み」

本日はカーボンニュートラル・産業高度化の観点を踏まえ、ウズベキスタンにおける弊社のエネルギー領域及びヘルスケア領域の取り組みについて紹介させていただきます。

弊社は160年以上の歴史を持つ総合商社です。現在約50カ国で80社近くの事務所を展開し、400社を超えるグループ会社を運営しています。また、当社には7つの事業部門があり、エネルギー・ヘルスケア、自動車、航空・交通、金属資源、化学品などの領域でビジネスを展開しています。

弊社はエネルギー領域では、主に再生可能エネルギー、省エネ、火力発電や、ガス上流権益への投資・運営事業に取り組んでおります。

また、ヘルスケア領域では病院PPP事業や民間医療事業にも取り組んでおります。近年では、トルコでの2,700床の病院PPP事業、インドネシアでのLNG火力発電所事業、米国および豪州の省エネ事業、台湾での大型洋上風力事業など、数多くの大型事業へ投資しております。

弊社のウズベキスタンにおけるエネルギー及びヘルスケア領域での活動に関して紹介します。現在、ウズベキスタン政府、日本政府、JBIC、NEXIの協力の下、フランスのEDF社、カタールのNebras社、及び九州電力と共に、三菱重工製の最新鋭・高効率ガスタービンを活用した、1,600MWの火力発電IPP事業に取り組んでいます。昨年3月より建設に着手し、2026年に運転開始予定です。本プラントはウズベキスタンにおける発電需要のおよそ10%に相当する電力供給能力を持ち、従来の発電設備に代替することで、エネルギー効率の改善、CO2削減に貢献いたします。

弊社のウズベキスタンでの取り組みをさらに加速・拡大するため、今年の7月に双日タシケント事務所を再開しました。開所式にはウズベキスタン政府及び日本政府関係者、弊社パートナー企業等、多くの方々にご参加頂きました。また、その際には、ミルジヨエフ大統領及び様々な省庁の方々との個別面談が実施され、ミルジヨエフ大統領始め各大臣より、弊社が進める各プロジェクトに対し最大限のサポートを頂けるとの力強いメッセージも頂きました。

当社が開発を進めているプロジェクトのうち、再生可能エネルギー事業、病院PPP事業について紹介します。今年1月にタシケントで開催されたウズベキスタン・日本ビジネスフォーラムにおいて、ウズベキスタン政府と大規模風力発電事業1,000MWの開発に関するMOUを締結しました。本プロジェクトはウズベキスタンのカーボンニュートラル目標達成に向け重要な案件と位置付けられております。その後、ウズベキスタン政府との間で案件開発に関する主要条件の合意・契約締結に至りましたので、カタール／Nebras社と共に今後本格的な開発に取り組んで参ります。また、本プロジェクトにおけるJCMの適用も今後検討して参ります。

また、今年の7月にトルコのルネサンス社と共にウズベキスタン共和国保健省と、サマルカンド市での病床数約800床の総合病院の開発推進に関するMOUを締結いたしました。大統領、保健省との面談時のご要望を踏まえ、本件は病院建設だけではなく、日本からの医師の教育支援など、運営面での貢献も含めて検討していく予定です。

最後のまとめとなりますが、弊社のウズベキスタンでの主な活動は1990年代に始まり、現在、先ほどご紹介した最新鋭・高効率ガス火力発電及び大型風力案件、総合病院案件の開発を推進しております。また、同国のさらなる産業発展に資する事業の推進を目的として、9月11日にウズベキスタン政府と弊社にて、エネルギー、社会インフラ、交通インフラ、ヘルスケア等、幅広い

分野での新規事業の共同開発に関するロードマップを締結しており、本日その披露をさせて頂く予定です。弊社といたしましては、様々な取り組みを通して、ウズベキスタンの持続的な発展、カーボンニュートラルの実現や産業高度化に貢献し、さらには日本国との関係強化へと繋げていきたいと考えております。

A.トウラフジャエフ・JSC「ウズキミョサノアト」投資誘致局局長 報告

ウズキミョサノアトは中央アジア最大の化学製品メーカーです。20の子会社、13の工場を持ち3万5,000人が働いています。現在までにウズキミョサノアトは200種類以上の製品を生産しております。2023年の年間生産高は12億ドルです。

2023年の輸出総額は4億9,510万ドルで、主な輸出先は、トルクメニスタン、ラトビア、タジキスタン、カザフスタンです。主な輸入相手国は中国で、そのシェアは15.6%です。また国際格付会社フィッチ・レーティングスでBB（ダブルB）を得ています。見通しは安定的です。

日本の企業とのプロジェクトについてお話しします。ナヴォイ州でのアンモニアと尿素の生産プロジェクトが三菱重工と三菱商事との提携により実施され、2020年12月に試運転が開始されました。プロジェクト総費用は約10億ドル、生産能力は年間100万tを超えております。最新技術の導入、排出量の削減、エネルギー消費量の削減、生産コストの削減が可能となっており、今後数年間で尿素生産を拡大する計画です。

近い将来計画されているのが、ナヴォイ州にある尿素生産プラントの拡大で、伊藤忠商事および東洋エンジニアリングとの共同で35万tの生産量を持つ新しい工場を建設予定です。現在はフィージビリティスタディが実施されています。日本の技術を導入することで技術の信頼性を高め、環境への配慮を向上させることができます。また、社会・経済的な効果も重要で、排出量の削減、天然資源の効率的利用などの効果が得られる点から、このプロジェクトは非常に重要です。

2010年から2021年にかけてウズベキスタンの二酸化炭素排出量は1億420万tから1億2,160万tに増加しました。主な要因は、人口の増加、化学工業における生産の増加です。炭素排出に対応するため、ウズベキスタンは「2019～2030年までのグリーン経済移行戦略」などグリーン経済への移行を目指した多くのイニシアチブを展開しています。

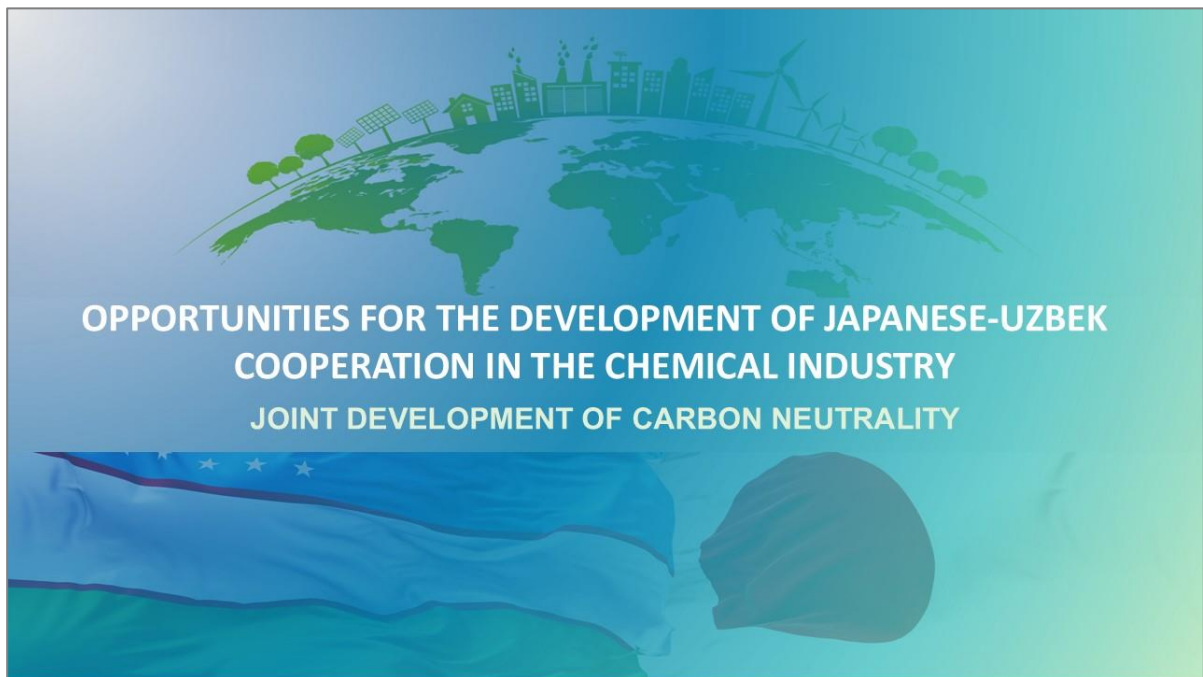
ウズキミョサノアトは年間30万8,000tのCO₂排出削減を目標に掲げ、化学セクターにおけるカーボンニュートラルを積極的に支援しています。対策には旧式の設備の段階的な廃止、再生可能エネルギーの導入、工場周辺の緑化などが予定されております。同社はまた、生産工程におけるグリーン技術の導入や電気設備への切り替えを徐々に進めています。

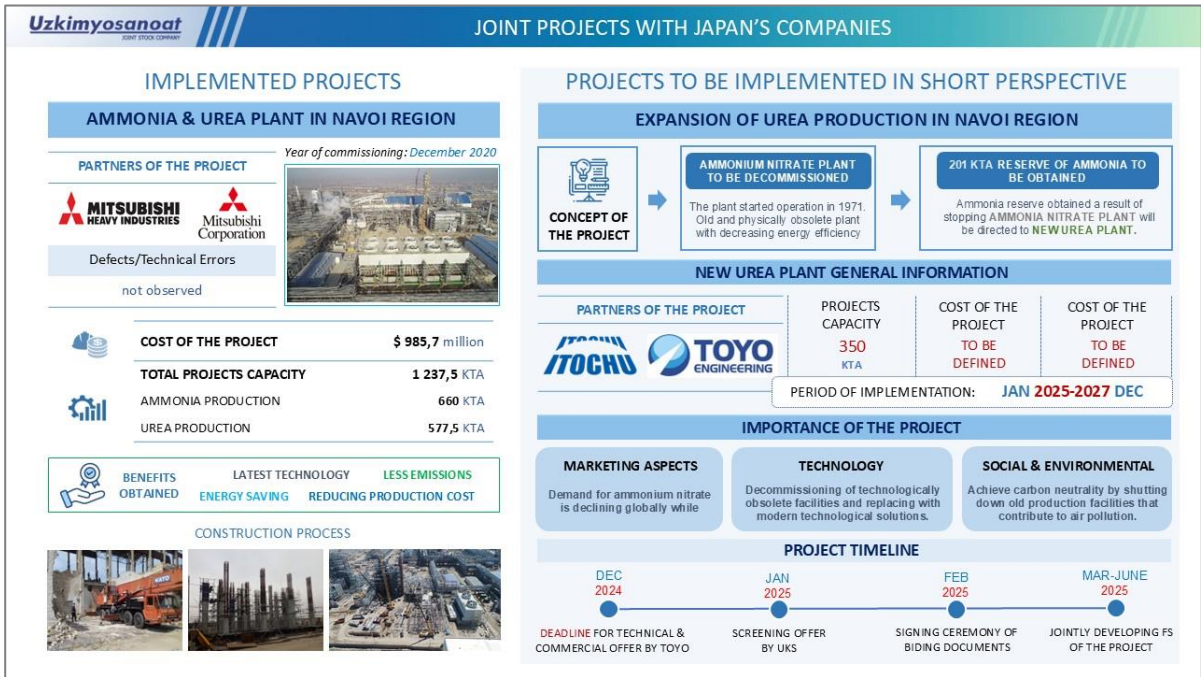
ESGとカーボンニュートラルに関して、ウズキミョサノアトはEBRD、ERM、KPMGと協力しており、企業気候変動行動計画と低炭素経済プログラムの実施について助言をもらっています。

グリーン水素アンモニア製造プロジェクトについてお話しします。ウズベキスタンにおける大規模なグリーン・エネルギー生産イニシアチブであります。プロジェクト総額は20億ドルと評価されています。主なプロジェクト指標としては、アンモニア生産能力が18万t、再生可能エネルギーの量は800MWに達します。プロジェクトは7万4,000tのCO₂排出削減を可能にし、新規雇用を創出します。さらに、およそ560万m³の天然ガス節約が可能になります。ウズベキスタンのナヴォイ州がプロジェクトサイトとして選定されました。ジェネラルパートナーはACWA Power社でLinde社もプロジェクトに参加しています。プロジェクトは主に3つのフェーズに分かれています。第1段階はパイロットグリーン水素プラントで、すでに完成していま

す。稼働は今年末を予定しています。第2段階はグリーン水素アンモニアプラントの建設。そして第3段階はグリーン超低炭素アンモニアプラントの立ち上げです。

最後になりますが、ウズキミヨサノアトは中央アジアの化学産業において重要な役割を果たしています。我々は日本の会社と協力を進め、さまざまなプロジェクトを実施していきたいと考えています。





Uzkimyo sanoat JSC STOCK COMPANY // **ACHIEVEMENTS AND FUTURE PLANS IN MAINTAINING CARBON BALANCE IN UZBEKISTAN**

BACKGROUND

During 2010-2021, the amount of carbon dioxide (CO₂) released into the air in Uzbekistan increased from 104.2 million tons to 121.6 million tons.

The main reason for this is the steady increase in the number of the population and as well as increase in the volume of industrial products in the economy.

UZBEKISTAN HAS ADOPTED THE FOLLOWINGS

- ✓ STRATEGY FOR THE TRANSITION TO A GREEN ECONOMY OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN FOR 2019-2030
- ✓ THE PROGRAM OF TRANSITION TO A "GREEN" ECONOMY AND ENSURING "GREEN" GROWTH IN THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN UNTIL 2030
- ✓ THE CONCEPT OF TRANSITION TO "GREEN" ECONOMY AND ENERGY SAVING IN NETWORKS
- ✓ ACTION PLAN FOR THE TRANSITION TO A "GREEN" ECONOMY AND ENSURING "GREEN" GROWTH IN THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN UNTIL 2030

NOWADAYS THESE ACTIONS ARE CONTRIBUTING FOR CARBON BALANCE MAINTAINING IN UZBEKISTAN

CARBON NEUTRALITY IN THE CHEMICAL SECTOR

By the end of 2022, CO₂ emissions into the atmosphere by Uzkimyo sanoat JSC enterprises amounted to 308 000 tons.

TO CONTRIBUTE TO THE REDUCTION OF CO₂ EMISSIONS, AS WELL AS TO SUPPLY THE WORLD MARKETS WITH ECOLOGICALLY CLEAN PRODUCTS UZKIMYOSANOAT JSC TOOK THE FOLLOWING ACTIONS:

- BY STEP BY DECOMMISSIONING OBSOLETE DEVICES IMPLEMENTING NEW TECHNOLOGICAL SOLUTIONS.
- THE STRATEGY OF USING RENEWABLE ENERGY SOURCES IN PRODUCTION PROCESSES.
- EXPANSION OF GREEN SPACES AT ENTERPRISES. PLANTING TREES AROUND THE PERIMETER OF ENTERPRISES.
- STEP-BY-STEP TRANSITION TO "GREEN" TECHNOLOGIES.
- EXCHANGE FUEL OPERATING VEHICLES WITH ELECTRICAL OPERATING ONES.
- USE OF CONVEYOR SYSTEMS INSTEAD OF TRANSPORT IN DELIVERY OF ORES TO THE PRODUCTION PROCESS.

UKS WELCOMES CO-INVESTMENT OFFERS FROM JAPAN'S COMPANIES FOR PROJECTS AIMED IN ELIMINATION N₂O EMISSIONS

INTERNATIONAL CONSULTANTS ON ESG STRATEGY TRANSITION AND CARBON EMISSIONS REDUCTION.

European Bank
for Reconstruction and Development

ERM

CORPORATE CLIMATE GOVERNANCE ACTION PLAN
and
LOW CARBON PATHWAY ACTION PLAN

KPMG

ASSESSMENT ON ENERGY EFFICIENCY MANAGEMENT IN UZKIMYOSANOAT JSC ENTERPRISES
also
ACTION PLAN ON ESG STRATEGY TRANSITION

TARGET OF UZKIMYOSANOAT JSC

REDUCTION OF CO₂ EMISSIONS BY 308 000 TONS PER YEAR

Uzkimyo sanoat JSC STOCK COMPANY // **GREEN HYDROGEN & AMMONIA PRODUCTION**

KEY INDICATORS

Total cost of project **2 bln USD**

180 KTA Ammonia production capacity

800 MW Renewable energy

74 KTA CO₂ Mitigation

5,6 mln. m³ Natural gas savings

54 New workplaces

Navoi Region
Project location

STAGE I

Pilot Green Hydrogen Plant - Completed Tashkent Region

3000 KTA Hydrogen production capacity	20 MW Electrolyzer capacity	52 MW Renewable energy
--	--------------------------------	---------------------------

GENERAL PARTNER OF THE PROJECTS

ACWA POWER
ACWA Power is a developer, investor, co-owner and operator of a portfolio of power generation, renewable energy and desalinated water production plants.

ASU & HYDROGEN TREATMENT

Linde AG
Linde is a leading global industrial gases and engineering company, serving a variety of end markets such as chemicals and energy, food and beverages, electronics, healthcare, manufacturing, metals and mining.

STAGE II

Green Hydrogen & Ammonia Plant
UKS welcomes Japanese companies to take part in the consortium

STAGE II

```

graph LR
    subgraph "52 MW"
        Solar
        Wind
        Hydro
    end
    subgraph "STAGE II"
        Electrolyzer
        AmmoniaPlant[Ammonia Plant]
        Turbine
    end
    subgraph "STAGE III"
        UreaPlant[Urea Plant]
    end
    ASU[ASU]
    Navoiyazot[Navoiyazot JSC]

    Solar --> Electrolyzer
    Wind --> Electrolyzer
    Hydro --> Electrolyzer
    Electrolyzer --> H2Storage[H2 Storage]
    H2Storage --> AmmoniaPlant
    ASU -- N2 --> AmmoniaPlant
    AmmoniaPlant -- NH3 --> UreaPlant
    AmmoniaPlant -- Steam --> Turbine
    Navoiyazot -- CO2 --> UreaPlant
    UreaPlant --> GreenUrea[Green Urea]
    
```

SIGNING CEREMONY OF BIDDING DOCUMENTS

佐藤雅俊・ヤグチ電子工業(株)取締役社長
報告「小児弱視早期治療のための医療機器『オクルパッド』の
ウズベキスタンでの臨床試験開始のご報告」

最初にヤグチ電子工業についてご紹介します。私たちは1974年に創業したOEMメーカーです。当初はSONYのウォークマンを製造していました。その後、2000年にはCASIOのG-SHOCKという時計をつくってきました。現在主に作っているのはアイリスという日本人なら誰もが知っている家電製品です。開発試作を中心とした製造を行っています。

日本では2011年に大震災があり、福島原子力発電所が爆発しました。そのときに自社オリジナルの商品開発に着手しました。ポケットガイガーは、市民がスマホを使って手軽に放射線量を測定できるセンサです。そのほかにも、COVID-19のパンデミックに対応するために、空気感染のリスクを可視化するCO2センサも開発しました。

2013年には医療機器の開発に着手しました。これから紹介するオクルパッドを中心に、現在では3つの医療機器を製造しています。クラウドファンディングにも積極的に取り組んでいて、日本の中小企業としてはトップの金額を集めることにも成功しました。

次に、本日はご紹介したい医療機器「オクルパッド」について説明します。皆様は弱視という子供の病気をご存じでしょうか。世界で3%の子供が発症する目の病気で、片目の視力が弱い状態を意味します。弱視は概ね8歳くらいまでに治療しないと治らないと言われています。

一般的な治療方法はアイパッチです。弱視ではない健康な目を1年ほど眼帯で塞ぐことによって、強制的に弱視の目を強制的に使います。これによって弱視の目だけに視覚刺激を与えるのです。しかし眼帯をした目がカブレることや、学校でいじめられる等の問題があります。ある研究によると、患者はアイパッチを3割程度しか実施していないという研究結果があります。

そこで私たちが開発したのがオクルパッドというタブレットです。このタブレットを使えばアイパッチをすることなく、弱視の目からだけ画面を見ることができます。しかも沢山のゲームが入っています。子供はゲームが大好きなので、ゲームで遊ぶことが治療につながるのです。弱視トレーニング専用設計されたゲームで遊ぶことができます。

オクルパッドは片目を塞がないので、より脳への刺激が高まることがわかってきました。アイパッチ治療よりもより短い時間で視力が改善することがわかりました。アイパッチ治療よりも患者の治療参加率（コンプライアンス）が高いこともわかりました。

インドでも同様の臨床試験を行いました。現在、RCTという方法で複数の国で臨床試験を行っています。メタアナリシスという手法を使って、アイパッチよりも高い効果があることを統計的に検証しています

最後にお願いがあります。私たちはこの技術をウズベキスタンの研究者と一緒に普及させたいと考えています。また、現地で様々な医療機器を製造することにも興味があります。ぜひ私たちの工場にも見学にいらしてください。

F.シャイスマトフ・JSC「国営火力発電所」副社長 報告

我々の火力発電所は国営企業で、ウズベキスタン国内にある発電所を管理しています。つい最近まで電力における独占企業でした。2018年以降、独占企業が複数の企業に、大きく言えば、送電会社と発電会社の2つに分かれました。

我々は長年、三菱商事、三菱パワーなどの日本のパートナーの協力を得て、発電設備の近代化に取り組んでおります。いくつかの完了したプロジェクトがあり、これらのプロジェクトはウズベキスタンにとって大変重要なプロジェクトです。

これは2段階のプロジェクトで、ナヴォイの火力発電所は450MWのプロジェクトです。900MWの大型発電所であるトゥラクフルガン発電所は、完全なグリーンフィールド・プロジェクトで、ゼロから新しい場所に建てられました。タリマルジャンでは設備はほとんど日本製ですが、韓国のパートナーと協力しました。規模は小さいですが、フェルガナ火力発電所では川崎重工、丸紅と協力して17.7MWのガスタービンを設置しました。

現在進行中のプロジェクトの中ではとても大規模なものが2つあり、来年には稼働を予定しています。これはトゥラクフルガンとタリマルジャンのプロジェクトで、1,000MWで最終段階にあります。そしてつい先日もナヴォイの拡張プロジェクトを始めました。三菱とともにプロジェクトを進めています。三菱の最新鋭のJクラスで650MWの出力になります。

今後のプロジェクトですが、ナヴォイはもう1つ650MWのタービン用にすでに拡張が始まっています。火力発電所の建設を進めるにあたりフィージビリティスタディが行われています。現在、プロジェクトは両政府間で調整中です。近い将来、資金調達に関する交渉がまとまることを期待しています。それが成功すれば、このプロジェクトの実施という現実的な段階に移行することになります。


ウズベキスタンには鉱物資源、地下資源が豊富であるということは何度も本日の会議でも言われてきました。長期にわたって、ウズベキスタンは天然ガスのネット輸出国でした。しかし、ここ数年人口が急速に激増（1年に100万人）しており、また国内の産業が盛んになっている背景もあり、電力、エネルギーの需要が激増している状況です。そのため、ウズベキスタンは実際にはこの重要な天然ガスのネット輸入国となっています。そのため、現在は代替エネルギーに注目が集まっています。クドラトフ大臣も冒頭の挨拶で申し上げましたが、再生可能エネルギー、太陽光エネルギーなどが今後の重要な位置を占めるものになります。水素エネルギー分野におけるパイロット・プロジェクトの検討について真剣に取り組む用意があります。


今年末に水素3,000 tのパイロット・プロジェクトが始まる予定です。グリーン水素の開発で最終的には年間数十万 tの生産ができるような計画がされています。本プロジェクトについて、今回の訪日中に数社と話し合いを行いました。ご興味のある企業様がいらっしゃいましたらご参加いただきたいと思います。

続いて、昨年完了しました弊社によるコジェネ・プラントによる発電・電力供給に関するパイロット・プロジェクトです。現在、タシケント市では住民にはセントラルヒーティングで熱を供給していますが、配電の際に熱と水の両方について大規模なロスが生じており、効率性を低くしています。この状況は、小規模発電のパイロット・プロジェクトを再検討せざるを得ませんでし

た。例えば、チランザル地区では4,6MWで住宅52棟、病院1軒、学校2校、幼稚園1校をカバーしました。このプロジェクトは非常に効率がよく、既存のシステムと比べて有益でした。そのため、このプロジェクトを利用して規模を大きくしていきたいと考えています。そのようなガス設備に関しては日本製の高性能の設備が大いに貢献すると思っています。最初のプロジェクトは我々の予算で実施しましたが、将来的には投資パートナーを誘致し、官民連携（PPP）のスキームによって行えるようにする予定です。ウズベキスタンへの投資を考えている皆様に、我々の経験を共有し、どこでどういうところに問題があったのか、解決策をどう見つけたのかをお伝えし、ロスを改善するための皆様の協力をお待ちしています。これは首都タシケントにおけるプロジェクトですが、首都だけではなく、最初はナマンガン、サマルカンドなどの100万人都市、さらにウルゲンチ、ブハラ、ナヴォイなど全国に拡大していきます。関心をお持ちの方々とはこのプロジェクトについて議論したいと思います。皆様のご協力をお待ちしております。

IMPLEMENTED PROJECTS





Expansion of the Navoi Thermal Power Plant with the construction of a second combined cycle unit with a capacity of 450 MW

The project cost is \$547.2 million.

Installed capacity: 450 MW.

Implementation period: 2017-2020.

New jobs created: 112.

Foreign investor- JICA

General contractor- Mitsubishi Corporation and MHPS.

Construction of two gas turbine units with a capacity of 32 MW at the Tashkent CHPP

The project cost is \$115.761 million.

Installed capacity: 32 MW.

Implementation period: 2019-2024

New jobs created: 41

Foreign investor- JICA

General contractor- Calik Enerji

Expansion of the Talimarjan Thermal Power Plant with the construction of two combined cycle units, each with a capacity of 450 MW

The project cost is \$1.320.432 billion

Installed capacity: 450 MW.

Implementation period: 2019-2024

New jobs created: 151

Foreign investor- JICA

General contractor- Hyundai Engineering and Construction and Daewoo International Corporation

Implementation of 17 MW and 7 MW high-efficiency cogeneration gas turbine technologies at Fergana CHPP and the Fergana city RK-3 boiler house

The project cost is \$83.6 million.

Installed capacity: 24 MW.

Implementation period: 2017-2021

New jobs created: 151

Foreign investor- Kawasaki Heavy Industries" and "Marubeni Utility Services

General contractor- Hyundai Engineering and Construction and Daewoo International Corporation

Construction of the Turakurgan Thermal Power Plant

The project cost is \$1,195.87 million.

Installed capacity: 900 MW.

Implementation period: 2015-2020

New jobs created: 390

Foreign investor- JICA

General contractor- MITSUBISHI CORPORATION и MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS

PROJECTS UNDER IMPLEMENTATION





Development of the electricity sector's potential (Phase 2)

The project cost is 36.621 billion Japanese yen.

- For the Navoi TPP: 21.578 billion Japanese yen
- For the Tashkent CHPP: 3.336 billion Japanese yen
- For the Turoqurghon CHPP: 11.262 billion Japanese yen

Implementation period: 2020-2026

Foreign investor - JICA

General Contractor: Mitsubishi Power Ltd. sa Mitsubishi Corporation

Expansion of the Talimarjan Thermal Power Plant with the construction of two additional combined cycle units with a total capacity of at least 900 MW

The project cost is \$944.87 million.

Installed capacity: 900 MW.

Implementation period: 2019-2025

New jobs created: 112.

Foreign investor - ADB, EBRD.

General contractor- Consorcium Intecsa Ingenieria Industrial, S.A (Spain) and Mitsubishi Corporation (Japan)

Construction of a third steam-gas unit with a capacity of 650 MW at the Navoi Thermal Power Plant

The project cost is \$786.7 million.

Installed capacity: 650 MW

Implementation period: 2020-2026

New jobs created: 347

Foreign investor - JICA

General contractor- Mitsubishi Corporation & Mitsubishi Power Ltd.



















PROSPECTIVE PROJECTS

CONSTRUCTION OF THE FOURTH COMBINED CYCLE UNIT WITH A CAPACITY OF 650 MW AT THE NAVOI THERMAL POWER PLANT



Installed capacity:
650 MW

Annual electricity generation:
4,900 million kWh

Efficiency:
61% and above

New jobs created:
191

Natural gas consumption:
909 million m³/year

Natural gas savings:
900.0 million m³/year

SCHEDULED WORKS FOR 2025-2028

- ★ Conclusion of a loan agreement.
- ★ Preparation of tender documentation.

- ★ Tender announcement.
- ★ Development and approval of the feasibility study.

- ★ Conclusion of a contract.
- ★ Project implementation.

HYDROGEN ENERGY

Project "Green Hydrogen"

Uzbekistan plans to establish a project for the production of "green hydrogen" using solar energy. The project is expected to be implemented in collaboration with international companies. One such initiative has already started in the Navoi region.

Hydrogen Boilers and Generators:


Modernizing existing boilers and generators to operate on hydrogen, which will help reduce emissions from thermal power plants. Market: Industrial enterprises and residential areas.

Investments in Infrastructure:

Plans are underway to develop infrastructure for the storage and transportation of hydrogen, which could be a significant step in promoting the growth of the hydrogen economy.

Solar Power Plants:
The country is actively developing solar energy. Existing solar power plants, such as "Surukh Solar," can be utilized for hydrogen production through electrolysis.

Research Initiatives:
Uzbekistan is collaborating with international research organizations to explore the potential of hydrogen energy, including through programs with the UN and the World Bank.



Conclusion:
Hydrogen energy in Uzbekistan has significant potential but also faces several challenges. Successful project implementation will require a comprehensive approach and investments in technology, infrastructure, and research. It is essential to consider international experience and develop partnerships for the effective integration of a hydrogen economy in the country.

Sustainability:
Hydrogen can serve as an energy storage solution, which is especially important for Uzbekistan, where fluctuations in solar and wind energy production may occur.

Innovations and New Technologies:
The development of hydrogen energy could lead to the creation of new jobs in high-tech sectors and scientific research.

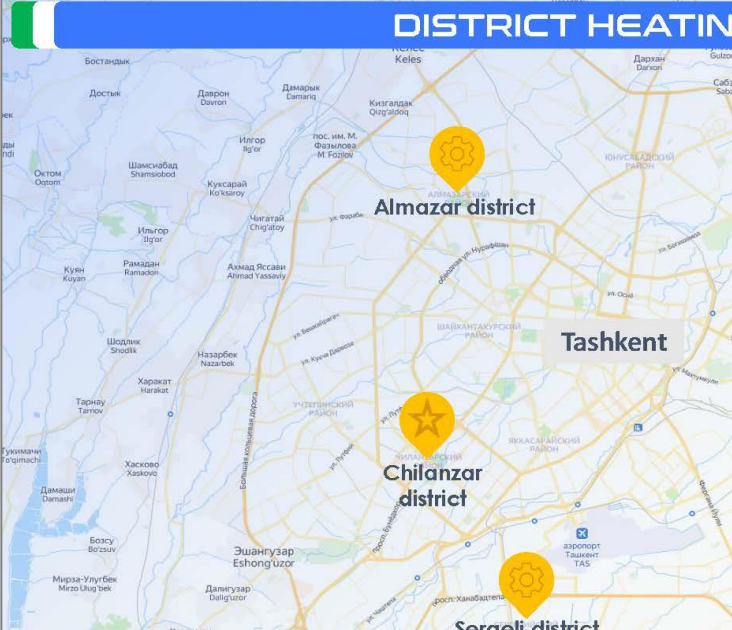
Cleanliness:
When hydrogen is used in fuel cells, it produces only water and heat. This makes hydrogen ideal for reducing the carbon footprint.

Diversity of Sources:
Uzbekistan has significant potential for hydrogen production from both water (through electrolysis) and natural gas. Utilizing solar energy for electrolysis is particularly promising.

Energy Security:
Uzbekistan can reduce its dependence on hydrocarbon imports by developing its own hydrogen production.

Energy Independence:
Countries can develop their own hydrogen resources, reducing dependence on imported fossil energy sources.

DISTRICT HEATING






Implementation of cogeneration projects in 6 neighborhoods of Tashkent city

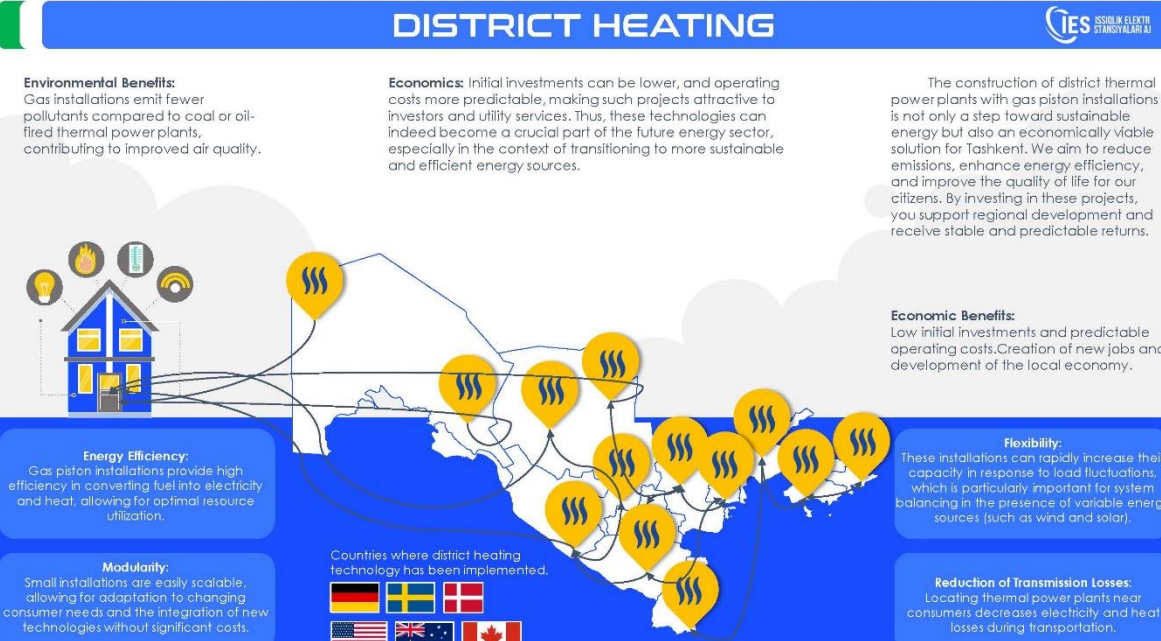
The project cost is € 31,500,000

- For the Chilanzar: € 6,195,000
- For the Sergeli: € 5,170,850
- For the Almazar: € 3,287,775

Installed capacity: 8,1 MW Genset + 41 MW Boiler
 Implementation period: 2024
 New jobs created: 45
 Foreign investor - "Iltelkno Ileri Teknoloji Mühendislik ve Ticaret A.Ş"

DISTRICT HEATING



The construction of district thermal power plants with gas piston installations is not only a step toward sustainable energy but also an economically viable solution for Tashkent. We aim to reduce emissions, enhance energy efficiency, and improve the quality of life for our citizens. By investing in these projects, you support regional development and receive stable and predictable returns.

Environmental Benefits:
Gas installations emit fewer pollutants compared to coal or oil-fired thermal power plants, contributing to improved air quality.

Economics: Initial investments can be lower, and operating costs more predictable, making such projects attractive to investors and utility services. Thus, these technologies can indeed become a crucial part of the future energy sector, especially in the context of transitioning to more sustainable and efficient energy sources.


Economic Benefits:
Low initial investments and predictable operating costs. Creation of new jobs and development of the local economy.

Energy Efficiency:
Gas piston installations provide high efficiency in converting fuel into electricity and heat, allowing for optimal resource utilization.

Modularity:
Small installations are easily scalable, allowing for adaptation to changing consumer needs and the integration of new technologies without significant costs.

Flexibility:
These installations can rapidly increase their capacity in response to load fluctuations, which is particularly important for system balancing in the presence of variable energy sources (such as wind and solar).

Countries where district heating technology has been implemented.



前川信隆・(独)日本貿易振興機構(ジェトロ) 理事 報告「ジェトロのウズベキスタン事業のご紹介」

ジェトロのウズベキスタン事業について簡単にご紹介をさせていただきます。まずアウトラインですが、ジェトロは、1958年に日本貿易振興会として発足し、2003年に政府関係の組織として新たにスタートしました。東京に本部があり、日本国内に49の事務所を持ちます。海外のネットワークには56カ国で76カ所に事務所があります。中央アジアではウズベキスタン・タシケントに2000年に事務所を構えています。ジェトロの主力事業の柱は4つです。1つは中堅中小企業などの海外展開支援、それから農林水産物・食品の輸出促進、それからイノベーション創出支援、そして最後は調査研究を通じた情報提供および通商政策への貢献となっています。中央アジアにおいては市場の特性から、中堅中小企業などの海外展開支援ならびに調査研究を通じた情報提供それから通商政策への貢献に重点をおいて活動しています。

ジェトロが2000年にタシケント事務所を設立して以来、いろいろな形で皆様にご協力いただいておりますが、ウズベキスタンのビジネス環境に関する情報発信や、現地視察会の開催に加え、個別の日系企業進出の支援を通じて、日本とウズベキスタンの経済関係の拡大に努めて参りました。中でも2019年にミルジョエフ大統領の訪日に機を捉えて「日本ウズベキスタンビジネスフォーラム」を開催しました。その時大統領よりウズベキスタンの経済改革や、ビジネス環境の改善に向けたイニチアチブについてお話いただき、日本企業の皆さまにも強い印象を与えられたと認識しております。日本とウズベキスタンの経済交流は着実に実りを見せていると認識しております。

従来、日本からウズベキスタンへの輸出は一般機械や自動車メインでした。しかし最近では、デジタル関係、エネルギー、教育、環境など着実に様々な分野での協力事例が出てきております。

日本のホテル事業大手HISの子会社が建設した「ホテルインスピラ・タシケント」のオープニングセレモニーの様子です。2022年にオープンし、2023年には黒字達成、日本からの出張者もよく宿泊先として利用していると聞いています。「ジャパン・デジタル・ユニバーシティ」は日本の遠隔教育サービスプロバイダー大手のデジタル・ナレッジが運営しています。

ビジネスの情報提供の発信についても我々は行っています。特にコロナでまだ活動が制限された時期にウズベキスタンの投資・産業・貿易省と協力してウェビナーを複数回も実施しウズベキスタンの各州に関するプレゼンテーションを行いました。

進出の日系企業のために必要なガイドや就労ビザや税制労務、そういった関係に関する情報を日本語で作成しています。皆様に幅広くご利用いただいております。

また実際の現場を見てもらうことが大切ですのでミッションもこれまで何回か組成してありまして各州へのミッション派遣の他、2023年ITパークや教育施設の視察などを行いました。

それからビジネス環境改善に向けた提言のご支援ということで日本企業の実務担当者を集めた意見交換会を行いました。課題の洗い出しとビジネス環境の比較、そういった結果をウズベキスタン政府に改善の申し入れを行いました。

日本政府の通商政策に資する事業として、要人をお迎えしたビジネスフォーラムもこれまでも何回か実施しています。本年1月にタシケントにおいてクドラトフ大臣にもご参加いただき、エネルギー分野やデジタル分野で、両国企業による12件の協力覚書が締結されました。また本年3月に東京でも、サイドフ外務大臣のご参加を得て、ビジネスフォーラムを開催しました。環境・

教育分野での協力文書が披露されるなど、いくつかの大きなイベントを通じまして両国の協力関係が着実に深まり広がっていることを実感しているところでございます。今後も我々ジェトロとしまして両国の企業関係者にしっかりビジネス面の支援をしていきたいと考えております。

最後に、ミッション派遣のご案内です。ジェトロではウズベキスタンのIT産業に焦点を当てたイベントを計画しております。ウズベキスタンは近年、開発拠点やアウトソーシング拠点として、日本を含む外国の企業から注目を集めつつあります。ウズベキスタン政府もIT産業の振興に力を入れているということでジェトロ・タシケントが主催しまして、現地視察、ネットワーキングの機会を来年2月にご提供したく計画しておりますので多くのご参加をおまちしております。私からの報告は以上とさせていただきます。ありがとうございました。

<クロージング/議長総括コメント>

**篠原 徹也・日本ウズベキスタン経済委員会会長／
三菱商事(株)執行役員 グローバル総括部長
閉会挨拶**

尊敬するクドラトフ大臣閣下、ご列席の皆さま。日本側議長として、第17回日本ウズベキスタン経済合同会議の閉会にあたり、本日の会議を総括したいと思います。

本日の会議では、ウズベキスタン側からは政府および産業界の代表より、電力、製菓・化学、デジタル、イノベーション、地下資源採掘、農業と多岐にわたるビジネス案件の提案をいただきました。これに対し、日本側からは、経済委員会の会員企業の住友商事が同社の新しいビジネス分野への取り組みを、伊藤忠商事と双日がカーボンニュートラルへの取り組みを報告しました。そして経済委員会の会員企業以外からも、東洋トランスが海陸複合輸送、キャルがIT人材育成について、ヤグチ電子工業が医療機器における活動について報告をしました。

このように、両国の協力について、幅広い分野において、活発なビジネス提案と情報交換がなされ、有意義な報告が行われたことは、両国の経済関係が多岐にわたり緊密化していることを実感させるものでありました。そして、本日の会議の成果として、このあとに実施する署名式において11件の協力文書が署名・交換されます。

本日の合同会議終了後も、関係者間で協議を継続することにより、新たなビジネスに結びつき、さらに多くのプロジェクトが具体化していくことを期待しております。この点において、両国の経済委員会は重要な役割を果たしており、合同会議を定期的を開催することが重要であると考えます。そこで、次回、第18回合同会議を双方に都合のよい時期に、タシケントで開催することを提案いたします。

最後になりましたが、この度の有意義かつ充実した会議の開催に尽力いただきました両国関係者の皆様、そして通訳の皆様に感謝申し上げます。それではご列席の皆様の益々のご発展とご健勝を祈念し、私の第17回合同会議の閉会の言葉といたします。ありがとうございました。

**L.グドラトフ・ウズベキスタン日本経済委員会会長代行／
ウズベキスタン共和国投資・産業・貿易大臣
閉会挨拶**

第17回日本ウズベキスタン経済合同会議開催にあたりまして、篠原会長をはじめとし、全ての会員の皆様、そしてROTOBOの皆様に大変なご努力をいただいたことに感謝申し上げます。そして新たな会社の代表の方々のお顔を拝見することができたことを大変嬉しく思います。

今日の会議でビジネス情報を得ていただき、今後もウズベキスタンでのお仕事に役立ててくださればと思います。そして今後も私たち一緒にROTOBOのご支援も得て、プロジェクトの拡大に努めていきたいと思ひますし、また日本ビジネスのウズベキスタンにおけるプレゼンスの拡大にも努めていきたいと思ひます。

日本側の皆様方には是非、第18回合同会議に参加をいただきたいと思ひます。タシケントで開催する予定です。篠原会長とご相談の上、その時期を決めたいと思ひます。もう一度、皆様本当にありがとうございました。大変実りある話し合い、議論ができたと思ひます。日本ビジネスの皆様方をウズベキスタンでお待ちしております。

<文書署名・交換式>

第17回日本ウズベキスタン経済合同会議において署名された文書一覧

◆署名文書

1. 第17回日本ウズベキスタン経済合同会議議定書

署名者：篠原徹也 日本ウズベキスタン経済委員会 会長
／三菱商事㈱ 執行役員 グローバル総括部長
ラジズ・クドラトフ ウズベキスタン日本経済委員会 会長代行
／ウズベキスタン共和国投資・産業・貿易大臣

2. 国営企業ナヴォイウランと丸紅株式会社の協力に関する覚書

署名者：成田鉄平 丸紅株式会社 原子燃料部長
ハサン・サファロフ 国営企業「ナヴォイウラン」対外経済関係・貿易担当部長

◆署名済み交換文書

3. 石油化学／肥料分野における戦略的協業に関するフレームワークアグリーメント

署名者：永松治夫 東洋エンジニアリング株式会社 取締役会長
都梅博之 伊藤忠商事株式会社 代表取締役 副社長執行役員
機械カンパニー プレジデント
チムール・ムハメジャノフ JSC「ウズキミョサノアト」総裁代理

4. ウズベキスタン共和国カシカダリア州ロラブラク東部鉱徴地（マンガット地区、バヤンカラ地区、ミンジール地区）における共同地質調査の実施に係る協定書

署名者：霜鳥洋 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 金属資源開発本部長
アザム・カディルホジャエフ ウズベキスタン共和国鉱業・地質省 次官
アヴァズベク・ダミノフ 国営企業「ヤンギ・コン」社長

5. 協力協定書

署名者：久保田博志 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 金属資源開発本部長
畑洋平 伊藤忠商事株式会社 石炭・原子燃料部長
アザム・カディルホジャエフ ウズベキスタン共和国鉱業・地質省 次官
ジャモル・ファイズラエフ 国有企業「ナヴォイウラン」総裁

6. ナボイ州メシェティ・ジャサガ・アクベルディ地区における共同地質調査の実施に係る改正協定書No.2

署名者：久保田博志 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 金属資源開発本部長
畑洋平 伊藤忠商事株式会社 石炭・原子燃料部長
アザム・カディルホジャエフ ウズベキスタン共和国鉱業・地質省 次官
ジャモル・ファイズラエフ 国有企業「ナヴォイウラン」総裁

7. The Strategic Roadmap between the Government of the Republic of Uzbekistan (represented by MIIT) and Sojitz Corporation on the implementation and the development of joint investment projects

署名者：藤本昌義 双日株式会社 代表取締役 会長CEO
ラジズ・クドラトフ ウズベキスタン共和国投資・産業・貿易大臣

8. ウズベキスタン投資・産業・貿易省とI・T・O株式会社の連携に関する覚書
署名者：内海二郎 I・T・O株式会社 代表取締役
ラジズ・クドラトフ ウズベキスタン共和国投資・産業・貿易大臣
9. ウズベキスタン工業試験人材育成プロジェクトにかかる覚書
署名者：青木照護 株式会社ノーリツイス 代表取締役社長
ラクスマトジョン・アクバロフ ウズベキスタン家具・木工業企業協会 会長
10. 高等教育分野における相互の協力関係構築に関するLOI
署名者：矢島敏男 株式会社KEIアドバンス 代表取締役
シャフルフ・ダリエフ ウズベキスタン共和国高等教育・科学・イノベーション省
第一次官
11. 眼科医療機器の国際臨床試験に関する覚書
署名者：佐藤雅俊 ヤグチ電子工業株式会社 代表取締役社長
ファルホドジョン・タシプラトフ ウズベキスタン共和国保健省 次官

(以上、当日署名／交換順)